

第1章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
1	011101	国民保護対策事業	3 ~ 4	
2	011102	危機管理対策事業	5 ~ 6	
3	012101	災害情報等提供事業	7 ~ 8	
4	012102	防災無線維持管理事業	9 ~ 10	
5	021101	安全安心のまちづくり事業／緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業	11 ~ 12	
6	021102	安全安心のまちづくり事業／災害時要援護者宅家具転倒防止対策事業	13 ~ 14	
7	021103	安全安心のまちづくり事業／民間建築物耐震診断費補助	15 ~ 16	
8	021104	安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震シェルター設置費補助	17 ~ 18	
9	021105	安全安心のまちづくり事業／木造住宅無料耐震診断事業	19 ~ 20	
10	021106	安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震補強設計費補助	21 ~ 22	
11	021107	安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震補強工事費補助	23 ~ 24	
12	021108	建築物の耐震化促進事業	25 ~ 26	
13	021201	安全安心のまちづくり事業／緊急避難所指定集会所耐震診断費補助	27 ~ 28	
14	021202	安全安心のまちづくり事業／緊急避難所指定集会所耐震補強費補助	29 ~ 30	
15	021203	防災啓発推進事業	31 ~ 32	
16	021204	自主防災組織育成事業	33 ~ 34	
17	021205	防災訓練事業	35 ~ 36	
18	021301	防災計画事業	37 ~ 38	
19	021302	救助物資購入事業	39 ~ 40	
20	021303	緊急避難場所整備事業	41 ~ 42	
21	021304	防災施設維持管理事業	43 ~ 44	
22	021305	防災施設環境整備事業	45 ~ 46	
23	021306	防災施設整備事業	47 ~ 48	
24	021307	河川防災センター維持管理事業	49 ~ 50	
25	021309	被災者支援台帳システム整備事業	51 ~ 52	
26	021310	防災施設環境整備事業／政策的経費分	53 ~ 54	
27	022101	消防救急無線共通波管理事業	55 ~ 56	
28	022102	消防啓発事業	57 ~ 58	
29	022103	消防署所施設等管理事業	59 ~ 60	
30	022104	消防署所等維持修繕事業	61 ~ 62	
31	022105	消防職員厚生事業	63 ~ 64	
32	022106	消防団施設整備事業	65 ~ 66	
33	022107	消防職員研修事業	67 ~ 68	
34	022108	火災・救助等活動管理事業	69 ~ 70	
35	022109	消防車両等整備事業	71 ~ 72	
36	022110	消防水利等整備事業	73 ~ 74	
37	022111	通信指令管理事業	75 ~ 76	
38	022112	通信指令事業	77 ~ 78	
39	022113	火災・救助活動事業	79 ~ 80	
40	022114	消防団活動事業	81 ~ 82	
41	022115	消防団災害活動事業	83 ~ 84	
42	022116	消防防災整備事業	85 ~ 86	
43	022117	消防施設整備事業	87 ~ 88	
44	022118	消防団活動事業/政策的経費分	89 ~ 90	

第1章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
45	022119	消防職員厚生事業/政策の経費分	91 ~ 92	
46	022120	通信指令管理事業/政策の経費分	93 ~ 94	
47	022121	火災・救助等活動管理事業/政策の経費分	95 ~ 96	
48	022122	消防署所等維持修繕事業/政策の経費分	97 ~ 98	
49	022123	消防署所施設等管理事業/政策の経費分	99 ~ 100	
50	022201	違反是正事業	101 ~ 102	
51	022202	火災予防啓発事業	103 ~ 104	
52	022203	防火管理推進事業	105 ~ 106	
53	022204	火災予防啓発事業/政策の経費分	107 ~ 108	
54	022301	救急活動管理事業	109 ~ 110	
55	022302	救急救命士等養成事業	111 ~ 112	
56	022303	救急啓発事業	113 ~ 114	
57	022304	高規格救急車等整備事業	115 ~ 116	
58	022305	救急活動事業	117 ~ 118	
59	022306	高規格救急車等整備事業/政策の経費分	119 ~ 120	
60	022307	救急活動管理事業/政策の経費分	121 ~ 122	
61	022308	救急啓発事業/政策の経費分	123 ~ 124	
62	031101	交通安全運動事業	125 ~ 126	
63	031201	自転車駐車場管理事業	127 ~ 128	
64	031202	放置自転車対策事業	129 ~ 130	
65	031203	交通安全施設維持管理事業	131 ~ 132	
66	031204	交通安全施設整備事業／補助事業分	133 ~ 134	
67	031205	交通安全施設整備事業／単独事業分	135 ~ 136	
68	031206	歩道整備事業／歩行者空間(グリーン帯)	137 ~ 138	
69	041101	防犯事業	139 ~ 140	
70	041102	暴力追放事業	141 ~ 142	
71	041103	犯罪被害者等支援事業	143 ~ 144	
72	041201	防犯灯設置補助事業	145 ~ 146	
73	041202	防犯カメラ設置事業	147 ~ 148	
74	041203	集落間通学路防犯灯事業	149 ~ 150	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	011101	単位施策 番号	0111	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること
施策	危機管理体制の充実
単位施策	危機対策の充実

事業名	国民保護対策事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		武力攻撃、テロ等から市民の生命、身体及び財産を守るため、鈴鹿市国民保護計画に定める「避難」「援護」「武力攻撃等に伴う被害の最小化」の対策を的確かつ迅速に実施できる体制を整備する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	国民保護対策に係る事務費	事業費	68	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	68
2021年度 (当初予算額)	国民保護協議会委員報酬374千円	事業費	374	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	374
2022年度 (財政計画額)	国民保護法関係の研修等に係る経費 旅費 35千円 燃料費 33千円	事業費	68	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	68
2023年度 (財政計画額)	国民保護法関係の研修等に係る経費 旅費 35千円 燃料費 33千円	事業費	68	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	68
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	578	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	578

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	新規採用職員を対象にした研修を行い、国民保護に関し、武力攻撃事態等の発生時における市民の安全確保のための措置を実施する責務について説明した。 また、鈴鹿市国民保護協議会条例の改正により、協議会の委員定数を55人とし、体制強化を図った。				決算額		
					事業費(千円)		46
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	46
活動指標		図上訓練・研修等の実施回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	1				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	日々変化していく国際情勢・社会情勢の把握に努め、事業を有効的に実施することで、本市の危機管理体制の充実につなげることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	新規採用職員を対象とした研修の機会を活用して効率よく事務事業の活動成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0111「危機対策の充実」につながるものであり、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	必要最小限のコストで実施しており、これ以上の歳出削減は困難である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
このところの国際情勢・社会情勢の影響から、職員における国民保護に対する認知度が低下していることが懸念される。

A 改善

改善手法
情報の収集に努め知識の向上を図り、職員の意識向上のための情報発信と訓練を実施する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	011102	単位施策 番号	0111	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること
施策	危機管理体制の充実
単位施策	危機対策の充実

事業名	危機管理対策事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	鈴鹿市危機対策計画に基づき作成した個別危機対策マニュアルにより、職員を対象とした図上訓練や研修を実施し、組織体制の充実を図る。個別危機対策マニュアル(10) ①口蹄疫、②高病原性鳥インフルエンザ、③有害物質漏洩、④有害鳥獣、⑤行政ネットワークシステム停止、⑥上水道施設事故、⑦下水道施設事故、⑧大規模停電、⑨船舶・航空機・電車等事故、⑩新型インフルエンザ 鈴鹿市業務継続計画(鈴鹿市BCP)に基づき「自然災害・武力行使等・危機事案等」の発生時に迅速かつ的確に対応できる体制を構築する。 職員メールによる情報伝達訓練等を実施し、迅速な参集等の体制構築を図る。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	職員参集システム(メール)運用・保守業務委託料 185千円	事業費		185
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	185
2021年度 (当初予算額)	職員参集システム(メール)運用・保守業務委託料185千円	事業費		185
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	185
2022年度 (財政計画額)	職員参集システム(メール)運用・保守業務委託料 185千円	事業費		185
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	185
2023年度 (財政計画額)	職員参集システム(メール)運用・保守業務委託料 185千円	事業費		185
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	185
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		740
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	740

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	職員メールを利用した、情報伝達及び安否確認の訓練を実施 情報セキュリティに関する「標的型攻撃メール訓練」を実施 三重県が主催する高病原性鳥インフルエンザ研修に参加 新型コロナウイルス感染症に対応したBCP(業務継続計画)を策定し、危機事案の発生時に迅速かつ的確に対応できる体制を構築した。				決算額		
					事業費(千円)		205
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	205
活動指標		個別危機マニュアルに関する図上訓練・研修等の回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	1				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	日々変化している社会情勢の把握に努め、有事の際における事業の効率性・有効性を高める体制づくりを構築し、本市の危機管理体制の充実につなげることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	効率よく事務事業の活動成果を出すことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0111「危機対策の充実」につながるものであり、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	必要最小限のコストで実施しており、これ以上の歳出削減は困難である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
社会情勢の変化に迅速・的確に対応し、危機事案に対する職員の意識向上が求められる。

A 改善

改善手法
危機事案に対する研修等を行い、職員の意識向上を図る。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	012101	単位施策 番号	0121	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること
施策	市民の危機管理意識の醸成
単位施策	災害・事件・事故などにおける情報提供力の向上

事業名	災害情報等提供事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		災害時に、必要な情報を収集し市民に提供するために、各種情報伝達手段を適正に運営、管理する。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	土砂災害情報相互通報システム保守業務委託料 792千円 気象情報提供業務委託料 3,432千円 雨量情報リアルタイム表示システム保守業務委託料 1,774千円 FM緊急防災告知サービス業務委託料 7,920千円 ケーブルテレビ緊急L字放送管理運用業務委託料 5,940千円 そのほか、通信運搬費、使用料、負担金	事業費	21,330
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	鈴鹿川ライブカメラ(CCTV)用回線使用料 72千円 土砂災害情報相互通報システム保守業務委託料 792千円 気象情報提供業務委託料 3,432千円 雨量情報リアルタイム表示システム保守業務委託料 555千円 FM緊急防災告知サービス業務委託料 7,920千円 FM告知放送端末使用料75台分 1,060千円 地震・津波観測監視システム維持管理費負担金 100千円等	事業費	13,995
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	土砂災害情報相互通報システム保守業務委託料 792千円 気象情報提供業務委託料 3,432千円 雨量情報リアルタイム表示システム保守業務委託料 555千円 ポテカネット使用料(気象端末装置4台) 1,200千円 FM緊急防災告知サービス業務委託料 7,920千円 ケーブルテレビ緊急L字放送管理運用業務委託料 5,940千円 そのほか、通信運搬費、使用料、負担金	事業費	20,251
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	土砂災害情報相互通報システム保守業務委託料 792千円 気象情報提供業務委託料 3,432千円 雨量情報リアルタイム表示システム保守業務委託料 555千円 ポテカネット使用料(気象端末装置4台) 1,200千円 FM緊急防災告知サービス業務委託料 5,355千円 ケーブルテレビ緊急L字放送管理運用業務委託料 5,940千円 そのほか、通信運搬費、使用料、負担金	事業費	17,686
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	73,262
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	73,262

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	災害対策本部設置時において、各システムを活用して必要な情報を収集し、市民に対し様々な媒体を活用し情報を伝達することができた。				決算額		
					事業費(千円)		21,019
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	21,019
活動指標		L字放送の運用件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	6	6	6	6	0	0	
②実績値	3				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	50.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	情報化の推進等、社会の変化が進む中、事業の効率性・有効性を考え、事務事業を実施している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	成果を出せなかった
理由・詳細	成果を出すことはできなかったが、L字放送は警報発令時等に運用を行うものであることから、効率性は求めない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0121「災害・事件・事故などにおける情報提供力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	費用対効果を検討し、歳出削減に努めている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
各システムを活用し、気象・防災情報等の分析に基づき意思決定を行うスキルが求められる。また、情報提供事業(手段)についても、他市の動向等も参考にしながら、より良い事業(手段)を検討する必要がある。

A 改善

改善手法
職員のスキルアップを図る研修を行う。また、他市における情報提供事業の動向について、情報収集に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号		012102		単位施策 番号		0121		部局名		危機管理部	
								所属名		防災危機管理課	
まちづくりの柱		大切な命と暮らしを守るまち すずか									
めざすべき都市の状態		市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること									
施策		市民の危機管理意識の醸成									
単位施策		災害・事件・事故などにおける情報提供力の向上									
事業名		防災無線維持管理事業									
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月	
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続			
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業			
重点戦略事業名											
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進									
事業概要		平成22年度に防災関係機関との通信手段を確保するため、移動系防災行政無線システム(189局)を整備し、平成24年度に市民への情報伝達手段を確保するため、同報系の防災行政無線システム(71局)とコミュニティFMの電波を活用したFM告知放送システム(22局)を、小中学校や災害リスクのある地域等に整備している。 これらのシステムを適正に運用するための定期的な維持管理を行う。									
年度		事業説明						(千円)			
2020年度 (最終予算額)		防災情報伝達システム(同報系、移動系)保守点検委託料 6,842千円 電気代、電話料、インターネット利用料及び電波利用料 2,279千円 三重県防災行政無線運営協議会負担金 846千円等						事業費		11,579	
								財源内訳	国庫支出金		0
									県支出金		0
									地方債		0
									その他		0
									一般財源		11,579
2021年度 (当初予算額)		防災情報伝達システム(同報系、移動系)保守点検委託料 6,842千円 電気代、電話料、インターネット利用料及び電波利用料 1,300千円 三重県防災行政無線運営協議会負担金 562千円 三重県防災通信ネットワーク再整備負担金 4,005千円等						事業費		12,968	
								財源内訳	国庫支出金		0
									県支出金		0
									地方債		0
									その他		0
									一般財源		12,968
2022年度 (財政計画額)		防災情報伝達システム(同報系、移動系)保守点検委託料 6,842千円 箕田公園送受信盤不良調査業務委託 240千円 防災行政無線半固定型バッテリー交換 330千円 電気代、電話料、インターネット利用料及び電波利用料 2,279千円 三重県防災行政無線運営協議会負担金 562千円 等						事業費		11,865	
								財源内訳	国庫支出金		0
									県支出金		0
									地方債		0
									その他		0
									一般財源		11,865
2023年度 (財政計画額)		防災情報伝達システム(同報系、移動系)保守点検委託料 6,842千円 電気代、電話料、インターネット利用料及び電波利用料 2,279千円 防災行政無線車載型バッテリー交換 305千円 三重県防災行政無線運営協議会負担金 846千円 等						事業費		11,884	
								財源内訳	国庫支出金		0
									県支出金		0
									地方債		0
									その他		0
									一般財源		11,884
								事業費合計		48,296	
								財源内訳	国庫支出金		0
									県支出金		0
									地方債		0
									その他		0
									一般財源		48,296
		※「活動指標」はD 実施に移動									

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	移動系防災行政無線と同報系防災行政無線(統制台から無線波による伝達を行う防災スピーカーの制御システム)の保守点検を実施するとともに、緊急性を有する修繕対応を実施した。 また、国による緊急地震速報や津波警報などのJアラートの訓練が実施された際に、動作確認を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		13,825
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	13,825
活動指標		防災行政無線の保守点検の回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	1				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	情報化の推進等、社会の変化が進む中、事業の効率性・有効性を考え、事務事業を実施している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	関係各課の協力を得て動作確認を実施するなどし、効率よく事務事業の活動成果を出すことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0121「災害・事件・事故などにおける情報提供力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	歳出の削減に努めているが、緊急修繕により金額には反映できなかった。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
移動系防災行政無線の整備から10年が経過し、経年劣化によるシステム障害、修理コストの増加、修理不能が懸念され、防災情報伝達システムの安定的運用が難しくなっている。	

A 改善

改善手法
より迅速でかつ確実に市民に防災情報を伝達できるシステムの導入検討を行う。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	021101	単位施策 番号	0211	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	防災力・減災力の向上
単位施策	市民の防災力・減災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	大規模地震から市民の生命・財産を守るため、鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の民間建築物の内、倒壊により緊急輸送道路を閉鎖する恐れがある建築物の耐震診断を補助する。 補助制度：耐震診断費補助(補助率5/6) 対象建築物：倒壊により緊急輸送道路を閉鎖する恐れがある民間建築物
------	--

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	緊急輸送道路沿道建築物耐震診断費補助 1件 6,215千円 【特財】 ・国庫支出金 防災・安全交付金／緊急輸送道路沿道建築物耐震診断費補助分 2,486千円(補助対象費 7,458千円×1/3) ・県支出金 大規模地震対策事業費補助金／大規模建築物耐震対策促進事業(沿道建築物ほか) 1,864千円(補助対象費 7,458千円×1/4)	事業費	6,215
		財源内訳	
		国庫支出金	2,486
		県支出金	1,864
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2022年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	6,215
	財源内訳	
	国庫支出金	2,486
	県支出金	1,864
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,865

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	災害時において倒壊等により道路をふさぐ恐れのある民間建築物の耐震診断を1件実施した。				決算額		
					事業費(千円)		6,215
					財源内訳	国庫支出金	2,486
						県支出金	1,864
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	1,865
活動指標		耐震診断実施件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1				0	0	
②実績値	1				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	災害時における緊急輸送道路の重要性を再確認するとともに、効率的な事業実施に努めることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	対象が1件であったことから、効率よく事務事業の活動成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0211「市民の防災力・減災力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の防災・安全交付金及び県の大規模地震対策事業費補助金を活用し、歳入確保に努めている。なお、令和2年度をもって対象となる建築物の診断がすべて完了したことから、令和2年度をもって事業廃止とする。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
耐震診断の結果、耐震性が低いと診断された建築物については、耐震補強工事へとつなげる必要があるが、費用や工期の問題から、補強工事を実施するケースが少ない。	

A 改善

改善手法
対象となる建築物の所有者の意思を確認し、補強工事の補助制度導入を図る。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	021102	単位施策 番号	0211	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の形態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	防災力・減災力の向上
単位施策	市民の防災力・減災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／災害時要援護者宅家具転倒防止対策事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		大規模地震による被害を軽減するため、災害時要援護者の居宅に家具転倒防止対策を講じる。1世帯に1回限り、無料で、家具3台まで金具固定を行う。 ＜対象者＞ ①65歳以上のみの世帯の構成者 ②身体障害者手帳1級から3級までの所持者がいる世帯 ③療育手帳Aの所持者がいる世帯 ④精神障害者保健福祉手帳1級の所持者がいる世帯 ⑤要介護認定3以上の者がいる世帯			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託料 170件 1,734千円 委託先: 鈴鹿建労住宅センター 家具転倒防止決定通知等郵送料 44千円	事業費	1,778
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託料 75件 765千円 委託先: 鈴鹿建労住宅センター 家具転倒防止決定通知等郵送料 22千円	事業費	787
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託料 150件 1,530千円 委託先: 鈴鹿建労住宅センター 家具転倒防止決定通知等郵送料 44千円	事業費	1,574
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託料 150件 1,530千円 委託先: 鈴鹿建労住宅センター 家具転倒防止決定通知等郵送料 44千円	事業費	1,574
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	5,713
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,713

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	家具固定実施件数 189件 事業の周知として、民生委員に対し、日頃の見守り活動時における対象者への周知を行うとともに、受付の取りまとめを依頼し、事業の普及を図った。 また、民生委員の見守り活動の対象となっていない方に対しては、自治会回覧により周知を行った。				決算額	
					事業費(千円)	1,970
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	1,970
活動指標		家具固定実施件数		単位	件	
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
①見込値		170	75	150	150	
②実績値		189				
割合(②÷①)		111.2%				
				正規職員数	再任用職員数	
				0.4	0	
				嘱託職員数	臨時職員数	
				0	0	
				人件費のみ事業	法定受託事務	
				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	大規模災害時には「自助」「共助」の取組が非常に重要であることが改めて認識されている。個人・地域の防災力及び減災力向上のため、事業の有効性を再確認するとともに効率的な事業実施に努めることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	木造住宅無料耐震診断事業と合わせての事業の実施や、民生委員の協力を得て事業の周知を図ることで、効率よく活動成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0211「市民の防災力・減災力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	災害時要援護者は、自分で家具固定を行うことが難しく、高齢化社会が進む中で本事業は重要である。今後も継続して実施していく必要があり、歳出削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
歳出の削減は困難であることから、新たな財源の創出など、歳入確保が課題である。	

A 改善

改善手法	
国・県の補助金等の状況把握に努め、新たな財源確保ができないか検討する。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	021103	単位施策 番号	0211	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の形態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	防災力・減災力の向上
単位施策	市民の防災力・減災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／民間建築物耐震診断費補助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		大規模地震から市民の生命・財産を守るため、鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の民間建築物のうち、多数の人が利用する建築物の耐震診断費を補助する。 補助制度：耐震診断費（補助率2/3、限度額 400千円）			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	民間建築物診断費補助1件 400千円 【特財】 (国庫支出金)防災・安全交付金／民間建築物耐震診断費分200千円(1/2)	事業費		400
		財源内訳	国庫支出金	200
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	200
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)	民間建築物診断費補助1件 400千円 【特財】 (国庫支出金)防災・安全交付金／民間建築物耐震診断費200千円(1/2)	事業費		400
		財源内訳	国庫支出金	200
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	200
2023年度 (財政計画額)	民間建築物診断費補助1件 400千円 【特財】 (国庫支出金)防災・安全交付金／民間建築物耐震診断費200千円(1/2)	事業費		400
		財源内訳	国庫支出金	200
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	200
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		1,200
		財源内訳	国庫支出金	600
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	600

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	民間建築物所有者からの申請がなかったことから、耐震診断件数は0件であった。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		耐震診断件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1		1	1	0	0	
②実績値	0				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	0.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	大規模災害時には「自助」「共助」の取組が非常に重要であることが改めて認識されている。個人・地域の防災力及び減災力向上のため、事業の有効性を再確認することができた。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	成果を出せなかった
理由・詳細	活動成果を出すことはできなかった。(投入費用ゼロ)

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0211「市民の防災力・減災力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	国の防災・安全交付金が活用できるよう、歳入確保に努めたが、歳出がゼロであった。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
活動成果が出なかったことは、事業の認知度が低いことが一因と考えられる。	

A 改善

改善手法	
予算の状況に応じた事業の周知を図る。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	021104	単位施策 番号	0211	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	防災力・減災力の向上
単位施策	市民の防災力・減災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震シェルター設置費補助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	木造住宅の耐震補強工事は、費用負担が大きい、居住時間の長い寝室等に限定して耐震シェルターの設置を促進することにより、地震から災害時要援護者の安全を確保する。 補助制度：耐震シェルター設置費(1階部分に設置)を全額補助(限度額 250千円) 対象要件：耐震診断の結果、「倒壊する可能性が高い」と診断された木造住宅で、階数が2階以下のもの 対象者：①65歳以上のみの世帯の構成者 ②身体障害者手帳1級から3級までの所持者がいる世帯 ③療育手帳Aの所持者がいる世帯 ④精神障害者保健福祉手帳1級の所持者がいる世帯 ⑤要介護認定3以上の者がいる世帯
------	--

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	木造住宅耐震シェルター設置費補助1件 250千円	事業費	250
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2022年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	250
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	250

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	対象者からの申請がなかったことから、シェルター設置件数は0件であった。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		シェルター設置件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1				0	0	
②実績値	0				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	0.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	大規模災害時には「自助」「共助」の取組が非常に重要であることが改めて認識されている。個人・地域の防災力及び減災力向上のため、事業の有効性を再確認することができた。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	成果を出せなかった
理由・詳細	活動成果を出すことはできなかった。(投入費用ゼロ)

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0211「市民の防災力・減災力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	令和元年度から県の補助金が廃止となった。また、年平均1件程度の実績であり、事業のニーズが低いことから令和3年度以降、事業休止とした。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
活動成果が出なかったことについては、本事業の認知度が低いことが一因と考えられる。	

A 改善

改善手法	
事業周知に努める必要があるが、事業に対するニーズが低いこともあり、今後は国・県の補助金等、歳入の確保に努めた上で事業再開の必要性を検討する。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	021105	単位施策 番号	0211	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	防災力・減災力の向上
単位施策	市民の防災力・減災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／木造住宅無料耐震診断事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		大規模地震から市民の生命・財産を守るため、鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の木造住宅の耐震診断を無料で行う。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	耐震診断決定通知郵送料 128千円 木造住宅耐震診断業務委託料 300件 14,160千円 委託先: 三重県木造住宅耐震促進協議会 【特財】 (国庫支出金) 防災・安全交付金／木造住宅無料耐震診断費分 7,080千円(1/2) (県支出金) 住まい安心支援事業費補助／木造住宅無料耐震診断費分 3,540千円(1/4)	事業費	14,299
		財源内訳	
		国庫支出金	7,080
		県支出金	3,540
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	窓あき封筒印刷費 11千円 耐震診断決定通知郵送料 53千円 木造住宅耐震診断業務委託料 150件 7,080千円 委託先: 三重県木造住宅耐震促進協議会 【特財】 (国庫支出金) 防災・安全交付金／木造住宅無料耐震診断費分 3,540千円(1/2) (県支出金) 住まい安心支援事業費補助／木造住宅無料耐震診断費分 1,770千円(1/4)	事業費	7,144
		財源内訳	
		国庫支出金	3,540
		県支出金	1,770
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	耐震診断決定通知郵送料 128千円 木造住宅耐震診断業務委託料 300件 14,160千円 委託先: 三重県木造住宅耐震促進協議会 【特財】 (国庫支出金) 防災・安全交付金／木造住宅無料耐震診断費分 7,080千円(1/2) (県支出金) 住まい安心支援事業費補助／木造住宅無料耐震診断費分 3,540千円(1/4)	事業費	14,299
		財源内訳	
		国庫支出金	7,080
		県支出金	3,540
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	耐震診断決定通知郵送料 128千円 木造住宅耐震診断業務委託料 300件 14,160千円 委託先: 三重県木造住宅耐震促進協議会 【特財】 (国庫支出金) 防災・安全交付金／木造住宅無料耐震診断費分 7,080千円(1/2) (県支出金) 住まい安心支援事業費補助／木造住宅無料耐震診断費分 3,540千円(1/4)	事業費	14,299
		財源内訳	
		国庫支出金	7,080
		県支出金	3,540
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	50,041
	財源内訳	
	国庫支出金	24,780
	県支出金	12,390
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	12,871

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	市から耐震診断士を派遣し、年間230件の耐震診断を実施した。 また、事業の利用促進を図るため、自治会回覧による周知を実施した。					決算額						
						事業費(千円)		11,022				
						財源内訳	国庫支出金	5,380				
							県支出金	2,690				
							地方債	0				
							その他	0				
							一般財源	2,952				
活動指標		耐震診断件数			単位	件	正規職員数		再任用職員数			
							2.5		0			
年 度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		嘱託職員数		臨時職員数	
①見込値	300		150		300		300		0		0	
②実績値	230								人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	76.7%								—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	大規模災害時には「自助」「共助」の取組が非常に重要であることが改めて認識されている。個人・地域の防災力及び減災力向上のため、事業の有効性を再確認するとともに効率的な事業実施に努めることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		成果を出せなかった
理由・詳細	本事業は、「安全安心まちづくり事業」として、耐震補強設計費補助事業及び耐震補強工事費補助事業とともに一連の事業として実施しており、効率よく事務事業を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、活動成果を出せなかった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	本事業は、耐震補強設計費補助事業及び耐震補強工事費補助事業とともに一連の事業として実施しており、その活動成果は、単位施策における成果指標「鈴鹿市における住宅の耐震化率」へとつながるものであり妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の防災・安全交付金及び県の住まい安心支援業費補助金を活用し、歳入確保に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
「鈴鹿市における住宅の耐震化率」のさらなる向上のためには、本事業の周知、啓発活動が重要である。	

A 改善

改善手法
地震に関する災害リスクマップなどの情報を活用することにより、市民の地震防災意識を高め、自発的な耐震化を促していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	021106	単位施策 番号	0211	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	防災力・減災力の向上
単位施策	市民の防災力・減災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震補強設計費補助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	大規模地震から市民の生命・財産を守るため、鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の木造住宅の耐震補強設計を補助する。 補助制度：耐震補強設計費補助（補助率2/3、限度額 180千円） 対象建築物：耐震診断の結果、「倒壊する可能性が高い」と診断された木造住宅				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	木造住宅耐震補強計画補助 6件 480千円 【特財】 (県支出金)住まい安心支援事業費補助／木造住宅補強設計費分 240千円(1/2)	事業費		480
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	240
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	240
2021年度 (当初予算額)	木造住宅耐震補強計画補助 6件 1,080千円 【特財】 (県支出金)住まい安心支援事業費補助／木造住宅補強設計費分 540千円(1/2)	事業費		1,080
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	540
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	540
2022年度 (財政計画額)	木造住宅耐震補強計画補助 25件 2,000千円 【特財】 (県支出金)住まい安心支援事業費補助／木造住宅補強設計費分 1,000千円(1/2)	事業費		2,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,000
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,000
2023年度 (財政計画額)	木造住宅耐震補強計画補助 25件 2,000千円 【特財】 (県支出金)住まい安心支援事業費補助／木造住宅補強設計費分 1,000千円(1/2)	事業費		2,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,000
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,000
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		5,560
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	2,780
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,780

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	4件の耐震補強設計補助を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		320
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	160
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	160
活動指標		耐震補強計画実施件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	25	6	25	25	0	0	
②実績値	4				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	16.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	大規模災害時には「自助」「共助」の取組が非常に重要であることが改めて認識されている。個人・地域の防災力及び減災力向上のため、事業を効率的に実施することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		成果を出せなかった
理由・詳細	本事業は、「安全安心まちづくり事業」として、無料耐震診断事業及び耐震補強工事費補助事業とともに一連の事業として実施しており、効率よく事務事業を実施したが、活動成果は出せなかった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	本事業は、無料耐震診断事業及び耐震補強工事費補助事業とともに一連の事業として実施しており、その活動成果は、単位施策における成果指標「鈴鹿市における住宅の耐震化率」につながるものであり妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	県の住まい安心支援業費補助金を活用し、歳入確保に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
本事業は、無料耐震診断事業後に活用され、その後に耐震補強工事費補助事業へ進むスキームとなっているが、耐震補強工事は費用が多額の上、工期が長いので、耐震診断後に本事業の活用、補強工事へ進むケースが少ない。							

A 改善

改善手法							
耐震相談会を定期的で開催し、制度の周知を図るほか、防災啓発事業などにおいても耐震補強の必要性を周知する。							

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	021107	単位施策 番号	0211	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	防災力・減災力の向上
単位施策	市民の防災力・減災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震補強工事費補助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	大規模地震から市民の生命・財産を守るため、鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の木造住宅の耐震補強工事を補助する。 補助制度：補強工事費補助(限度額 1,000千円) ※補強工事と同時施工のリフォーム工事は、補助金が別途加算される。 (補助率1/3, 限度額 200千円) 除却工事費補助(補助率2/3, 限度額 200千円) 対象建築物：耐震診断の結果、「倒壊する可能性が高い」と診断された木造住宅で、補強工事費は補強計画に基づき施工する補強に係る工事費に対する補助				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	木造住宅耐震補強工事費補助 5件 6,500千円(国・県) 木造住宅除却工事費補助(空家) 84件 16,800千円(国1/2, 県1/4) 木造住宅除却工事費補助(空家以外) 76件 15,200千円(国1/2) 【特財】 (国庫支出金)防災・安全交付金／木造住宅耐震補強工事費分 18,500千円 (県支出金)住まい安心支援事業費補助／木造住宅耐震補強工事費分 6,700千円	事業費	38,500	
		財源内訳	国庫支出金	18,500
			県支出金	6,700
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	13,300
2021年度 (当初予算額)	木造住宅耐震補強工事費補助 10件 12,000千円(国・県) 木造住宅除却工事費補助(空家) 30件 6,000千円(国1/2, 県1/4) 木造住宅除却工事費補助(空家以外) 15件 3,000千円(国1/2) 【特財】 (国庫支出金)防災・安全交付金／木造住宅耐震補強工事費分 9,500千円 (県支出金)住まい安心支援事業費補助／木造住宅耐震補強工事費分 6,000千円	事業費	21,000	
		財源内訳	国庫支出金	9,500
			県支出金	6,000
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,500
2022年度 (財政計画額)	木造住宅耐震補強工事費補助 20件 24,000千円(国・県) 木造住宅除却工事費補助(空家) 60件 12,000千円(国1/2, 県1/4) 木造住宅除却工事費補助(空家以外) 30件 6,000千円(国1/2) 【特財】 (国庫支出金)防災・安全交付金／木造住宅耐震補強工事費分 19,000千円 (県支出金)住まい安心支援事業費補助／木造住宅耐震補強工事費分 12,000千円	事業費	42,000	
		財源内訳	国庫支出金	19,000
			県支出金	12,000
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	11,000
2023年度 (財政計画額)	木造住宅耐震補強工事費補助 20件 24,000千円(国・県) 木造住宅除却工事費補助(空家) 60件 12,000千円(国1/2, 県1/4) 木造住宅除却工事費補助(空家以外) 30件 6,000千円(国1/2) 【特財】 (国庫支出金)防災・安全交付金／木造住宅耐震補強工事費分 19,000千円 (県支出金)住まい安心支援事業費補助／木造住宅耐震補強工事費分 12,000千円	事業費	42,000	
		財源内訳	国庫支出金	19,000
			県支出金	12,000
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	11,000
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	143,500	
		財源内訳	国庫支出金	66,000
			県支出金	36,700
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	40,800

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	【耐震補強工事費補助】 4件 【除却工事費補助(空家)】 86件 【除却工事費補助(空家以外)】 40件				決算額		
					事業費(千円)		30,000
					財源内訳	国庫支出金	14,200
						県支出金	6,006
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	9,794
活動指標		耐震補強工事实施件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	25	10	20	20	0	0	
②実績値	4				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	16.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	大規模災害時には「自助」「共助」の取組が非常に重要であることが改めて認識されている。個人・地域の防災力及び減災力向上のため、事業を効率的に実施することができた。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	成果を出せなかった
理由・詳細	本事業は、「安全安心まちづくり事業」として、無料耐震診断事業及び耐震補強設計費補助事業とともに一連の事業として実施しており、効率よく事務事業を実施したが、活動成果は出せなかった。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	本事業は、無料耐震診断事業及び耐震補強設計費補助事業とともに一連の事業として実施しており、その活動成果は、単位施策における成果指標「鈴鹿市における住宅の耐震化率」につながるものであり妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の防災・安全交付金及び県の住まい安心支援業費補助金を活用し、歳入確保に努めている。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
耐震補強工事は費用が多額で工期が長いため、補強工事を実施するケースが少ない。	

A 改善

改善手法	
耐震相談会を定期的を開催し、制度の周知を図るほか、防災啓発などにおいても耐震補強の必要性を周知する。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	021108	単位施策 番号	0211	部局名	都市整備部
				所属名	建築指導課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の形態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	防災力・減災力の向上
単位施策	市民の防災力・減災力の向上

事業名	建築物の耐震化促進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	既存不適格の民間の特定建築物の所有者に対して、建築物の耐震改修の促進に関する法律に定められた耐震関係規定に適合しない既存不適格建築物の所有者に対して、耐震診断及び耐震改修についての指導と助言を行い、認定申請のあった建築物の耐震改修の計画について、基準に基づき審査し認定を行う。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	建築物の耐震改修の促進に関する法律の耐震関係規定に適合しない既存不適格建築物の所有者に対し、耐震診断・改修の助言指導を行うほか、建築物の耐震改修の計画を審査し認定を行う。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	建築物の耐震改修の促進に関する法律の耐震関係規定に適合しない既存不適格建築物の所有者に対し、耐震診断・改修の助言指導を行うほか、建築物の耐震改修の計画を審査し認定を行う。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	建築物の耐震改修の促進に関する法律の耐震関係規定に適合しない既存不適格建築物の所有者に対し、耐震診断・改修の助言指導を行うほか、建築物の耐震改修の計画を審査し認定を行う。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	建築物の耐震改修の促進に関する法律の耐震関係規定に適合しない既存不適格建築物の所有者に対し、耐震診断・改修の助言指導を行うほか、建築物の耐震改修の計画を審査し認定を行う。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	法に定められた耐震関係規定に適合しない既存不適格建築物の所有者(2件)より、耐震診断義務化対象路線沿いに建っている建築物の耐震診断結果報告書が提出された。				決算額	
					事業費(千円)	0
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
活動指標		民間特定建築物の対象件数		単位	件	
					正規職員数	再任用職員数
					1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	520	530	540	550	0	0
②実績値	504				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	96.9%				該当事業	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	耐震化を促進するための指導等は、所管行政庁が努めるものと、国の基本的方針で定められている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	対象建築物の所有者への助言を行うことにより必要な知見の確保に努めている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	防災危機管理課と連携し、役割を分担しつつ、緊急輸送道路沿道建築物耐震補助事業を活用し効率的に事務を執行している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業費なし	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
建築物の耐震化のための施策推進は、市民の生命、財産等を保護する上で重要である。耐震改修に当たっては、所有者の多額の費用負担が必要であることから、現在、住宅に関しては助成制度があるが、民間特定建築物の助成制度は整備されておらず、改修が進まない状況にある。	

A 改善

改善手法
法に定められた耐震関係規定に適合しない既存不適格建築物の所有者に対して、引き続き、耐震診断及び耐震改修について指導と助言を行っていくとともに、防災危機管理課と調整し、住宅・民間特定建築物の耐震化の助成制度の見直しを行う。その際、耐震診断義務付け対象建築物である通行障害既存耐震不適格建築物について、三重県の避難路沿道建築物耐震対策支援事業の利活用を視野にいれ検討する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	021201	単位施策 番号	0212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	防災力・減災力の向上
単位施策	地域の防災力・減災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／緊急避難所指定集会所耐震診断費補助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	災害発生直後に地域住民が緊急に避難する施設として、緊急避難所に指定している自治会集会所の安全性を確保するために、昭和56年5月31日以前に建築された指定集会所の耐震診断を補助する。 補助制度：耐震診断費（耐震補強計画を含む）の全額補助（限度額 1,000千円）				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	緊急避難所指定集会所耐震診断補助1件 1,000千円 【特財】 (国庫支出金)防災・安全交付金／緊急避難所指定集会所耐震診断費 333千円(1/3)	事業費		
		1,000		
		財源内訳	国庫支出金	333
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	667			
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
一般財源				
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
一般財源				
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
一般財源				
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		
		1,000		
		財源内訳	国庫支出金	333
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	667			

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	耐震診断実施件数 1件 3棟の耐震未診断集会所の所有自治会に対し、耐震診断の実施を働きかけた。				決算額	
					事業費(千円)	991
					財源内訳	
					国庫支出金	329
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	662
活動指標		耐震診断実施件数		単位	件	
					正規職員数	再任用職員数
					0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	1				0	0
②実績値	1				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	大規模災害時には「自助」「共助」の取組が非常に重要であることが改めて認識されている。個人・地域の防災力及び減災力向上のため、事業の有効性を再確認するとともに効率的な事業実施に努めることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	効率よく活動成果を出すことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0212「地域の防災力・減災力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の防災・安全交付金を活用し、歳入確保に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
これまで自治会等に対し啓発活動を行い活動成果を上げてきたが、今後、本事業を活用する自治会の見込みがないことから、令和2年度をもって事業を廃止することとする。	

A 改善

改善手法
特になし。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	021202	単位施策 番号	0212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	防災力・減災力の向上
単位施策	地域の防災力・減災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／緊急避難所指定集会所耐震補強費補助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	災害発生直後に地域住民が緊急に避難する施設として、緊急避難所に指定している自治会集会所の安全性を確保するために、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の指定集会所の耐震補強を補助する。 補助制度：補強工事費補助(補助率3/4, 限度額 10,000千円) 除却工事費補助(補助率3/4, 限度額 1,000千円) 対象建築物：耐震診断の結果、「倒壊する可能性がある」と診断された集会所
------	---

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	緊急避難所指定集会所耐震補強費補助 補強工事費補助(2件)及び除却工事費補助(1件)を考慮し、予算計上	事業費	14,275
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	緊急避難所指定集会所耐震補強費補助 補強工事費補助(1件)及び除却工事費補助(1件)を考慮し、予算計上 (参考) 緊急避難所指定の自治会集会所 211棟(令和2年9月末現在) 耐震性有 196棟 耐震性無 15棟(未診断3棟 未補強12棟)	事業費	5,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	19,275
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	19,275

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	耐震補強工事実施件数 3件 緊急避難所に指定された自治会集会所211棟のうち、未耐震建物の所有自治会に対し、補強工事実施の働きかけを行った。					決算額		
						事業費(千円)		14,451
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	14,451
活動指標		耐震補強工事実施件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
							0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数	
①見込値	1	1			0		0	
②実績値	3				人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	300.0%				—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	大規模災害時には「自助」「共助」の取組が非常に重要であることが改めて認識されている。個人・地域の防災力及び減災力向上のため、事業の有効性を再確認するとともに効率的な事業実施に努めることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	地域への耐震補強工事実施の働きかけを行った結果、効率よく事務事業の活動成果を出すことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0212「地域の防災力・減災力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	指定緊急避難所である自治会集会所は、大規模災害時の緊急避難場所や地域共助活動の拠点となり、施設の耐震化が急務であり、歳出削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
これまで自治会に対する啓発活動を行い活動成果を上げてきており、対象となる建物が少なくなっている。	

A 改善

改善手法	
耐震化率は92%を超えており、対象となる自治会の意向も確認していることから、2021年度をもって事業廃止を検討する。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	021203	単位施策 番号	0212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	防災力・減災力の向上
単位施策	地域の防災力・減災力の向上

事業名	防災啓発推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		災害時における被害の軽減を図るために、地域の自治会や自主防災組織等に防災研修会や防災訓練を働きかけ、災害への備えや災害時の行動、助け合い等の自助、共助の重要性についての啓発を年間を通して行う。 また、地域の防災力を高めるために、地域住民の共助による防災活動の計画である「地区防災計画」づくりを促進する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	防災啓発関係経費(旅費、消耗品等) 282千円 印刷製本費 403千円 自動車購入費 1,488千円	事業費	2,173	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,173
2021年度 (当初予算額)	防災啓発関係経費 旅費、消耗品等 299千円	事業費	299	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	299
2022年度 (財政計画額)	防災啓発関係経費(旅費、消耗品等) 399千円	事業費	399	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	399
2023年度 (財政計画額)	防災啓発関係経費(旅費、消耗品等) 399千円	事業費	399	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	399
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	3,270	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,270

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	自治会、事業者等に対し、防災講話や図上訓練などの防災啓発を実施した。 自治会 14件、事業所 14件、学生・子ども対象 11件、その他 6件 また、牧田地区において地区防災計画作成の啓発を行った。 その他、老朽化が著しかった防災啓発用公用車の更新を行った。				決算額		
					事業費(千円)		2,173
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	2,173
活動指標		地域等啓発実施の回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						1.7	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数
①見込値	140	140	140	140	0.5		0
②実績値	45				人件費のみ事業		法定受託事務
割合(②÷①)	32.1%				—		—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	大規模災害時には「自助」「共助」の取組が非常に重要であることが改めて認識されている。個人・地域の防災力及び減災力向上のため、事業の有効性を再確認するとともに効率的な事業実施に努めることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		成果を出せなかった
理由・詳細	投入費用は必要最小限に抑えており、効率よく事務事業を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、活動成果は出せなかった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0212の成果指標につながるものであり、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	職員自身が自己啓発によりアイデアを出し、啓発資料を作成し創意工夫しており、内容を見直し、効率的な事業実施に努めつつ、歳出削減に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
啓発事業の実施により地区防災計画等の策定の必要性を説明しているが、策定地区数は伸び悩んでいる。	

A 改善

改善手法
28ある地域づくり協議会は防災意識も高く、計画の策定を見込んでいる協議会も多いため、引き続き計画策定に向けた支援を継続していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	021204	単位施策 番号	0212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	防災力・減災力の向上
単位施策	地域の防災力・減災力の向上

事業名	自主防災組織育成事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	大規模災害時の被害を軽減するためには、地域住民の自発的な防災活動が非常に重要であるため、昭和60年度から自主防災組織の育成に取り組み、組織結成時に防災資機材を提供し地域防災力の向上を図っている。 また、結成の翌年からは、防災資機材の購入や修繕、訓練等の災害予防活動に係る経費の1/2の額を150千円を限度として補助する。（自主防災組織活性化事業補助金） 令和元年度末現在、自主防災組織は310隊結成され、加入世帯に基づく組織率は91.47%である。引き続き組織率の向上と活動の活性化を図る。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	防災資機材購入費 2,453千円(817千円/隊) 新規に結成が予定されている自主防災組織3隊(消火器隊:規約が作成され、大型消火器や救助資機材を活用できる地域)に支給 自主防災組織活性化事業補助金 3,728千円 【特財】 (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金／住民の耐震対策と避難行動促進事業分 282千円 (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金／自主防災組織と消防団との連携促進事業分 258千円	事業費	6,181	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	540
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,641
2021年度 (当初予算額)	防災資機材購入費 2,453千円(817千円/隊) 新規に結成が予定されている自主防災組織3隊(消火器隊:規約が作成され、大型消火器や救助資機材を活用できる地域)に支給する 自主防災組織活性化事業補助金 2,720千円 【特財】 (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金／住民の耐震対策と避難行動促進事業分 282千円 (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金／自主防災組織と消防団との連携促進事業分 258千円	事業費	5,173	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	540
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,633
2022年度 (財政計画額)	新規に結成が予定されている自主防災組織2隊(消火器隊:規約が作成され、大型消火器や救助資機材を活用できる地域)に支給する防災資機材購入費 1,636千円(818千円/隊) 自主防災組織活性化事業補助金 2,720千円 【特財】 (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金／住民の耐震対策と避難行動促進事業分 188千円(1/2, 上限3,000千円) (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金／自主防災組織と消防団との連携促進事業分 172千円(1/2, 上限3,000千円)	事業費	4,356	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	360
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,996
2023年度 (財政計画額)	新規に結成が予定されている自主防災組織2隊(消火器隊:規約が作成され、大型消火器や救助資機材を活用できる地域)に支給する防災資機材購入費 1,636千円(818千円/隊) 自主防災組織活性化事業補助金 2,720千円 【特財】 (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金／住民の耐震対策と避難行動促進事業分 188千円(1/2, 上限3,000千円) (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金／自主防災組織と消防団との連携促進事業分 172千円(1/2, 上限3,000千円)	事業費	4,356	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	360
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,996
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	20,066	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,800
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	18,266

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	新規自主防災隊設立 4隊(合計314隊) 自主防災組織活性化事業補助金交付件数 60件				決算額		
					事業費(千円)		6,181
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	341
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	5,840
活動指標		自主防災組織活性化事業実施件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	60	45	45	45	0	0	
②実績値	60				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	大規模災害時には「自助」「共助」の取組が非常に重要であることが改めて認識されている。個人・地域の防災力及び減災力向上のため、事業の有効性を再確認するとともに効率的な事業実施に努めることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	自主防災隊隊員に対する研修会開催により、自主防災隊が保有している資機材等は経年劣化による買換え等の定期的なメンテナンスが必要であることを周知し、効率よく活動成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0212「地域の防災力・減災力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	県の地域減災力強化推進事業費補助金を活用し、歳入確保に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
設立後、20年以上が経過している自主防災隊もあり、補助金交付件数は増加傾向にある。	

A 改善

改善手法
新たな財源の確保など歳入確保に努めながら、引き続き事業を継続していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	021205	単位施策 番号	0212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状況	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	防災力・減災力の向上
単位施策	地域の防災力・減災力の向上

事業名	防災訓練事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	災害被害を未然に防止し又は最小限に留めるために、国、県、ライフライン事業者等の防災関係機関と住民が連携して行う「総合防災訓練」と、地域住民主体の「地区地震防災訓練」を隔年で開催する。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	地区防災訓練の開催経費 訓練用消耗品、訓練会場設営業務委託等	事業費	794
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	地区防災訓練の開催経費 訓練会場設営業務委託 374千円 訓練用消耗品等 167千円 講師謝礼・印刷代 50千円 訓練災害補償共済掛金 196千円 等	事業費	794
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	地区防災訓練の開催経費 訓練会場設営業務委託 374千円 炊出し食材等購入費等 174千円 講師謝礼・印刷代 50千円 訓練災害補償共済掛金 196千円	事業費	794
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	総合防災訓練の開催経費 訓練会場設営業務委託 979千円 機材借上料 20千円 訓練に係る消耗品等 174千円 講師謝礼・印刷代 50千円 災害補償共済掛金等 196千円	事業費	1,419
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	3,801
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,801

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	栄地区にて「地区防災訓練」を実施 日時 11月15日 場所 天栄中学校 参加人数 590人				決算額		
					事業費(千円)		794
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	70
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	724
活動指標		訓練参加者数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.7	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1000	500	500	1000	0.3	0	
②実績値	590				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	59.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	大規模災害時には「自助」「共助」の取組が非常に重要であることが改めて認識されている。個人・地域の防災力及び減災力向上のため、事業の有効性を再確認するとともに効率的な事業実施に努めることができた。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	成果を出せなかった
理由・詳細	防災協定を締結している関係機関・企業と連携して実施することにより、投入費用は必要最小限に抑えており、効率よく事務事業を実施したが、活動成果は出せなかった。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0212「地域の防災力・減災力の向上」につながるものであり、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	防災協定を締結している関係機関・企業と連携して実施することで、歳出削減に努めている。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
「共助」の意識向上を図るため、地域における自主的な防災訓練等の実施が今後の課題である。	

A 改善

改善手法
地区防災計画等の策定とともに、地域への啓発を図っていく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	021301	単位施策 番号	0213	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	防災力・減災力の向上
単位施策	行政の防災力・減災力の向上

事業名	防災計画事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		本市の災害対策の基本計画である「鈴鹿市地域防災計画」を修正するために、計画の作成主体である鈴鹿市防災会議を開催する。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	消耗品費等	事業費	58
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	鈴鹿市防災会議開催経費委員報酬 374千円 関係図書購入費消耗品費 30千円 等	事業費	465
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	防災会議開催経費委員報酬等 374千円 ガソリン代 22千円 等	事業費	432
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	防災会議開催経費委員報酬等 374千円 ガソリン代 22千円 等	事業費	432
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,387
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,387

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	上位計画である「防災基本計画(国)」,「三重県地域防災計画」が修正されたことに伴い、鈴鹿市地域防災計画の修正案を作成した。 ※修正案については、令和3年5月に開催予定の鈴鹿市防災会議に諮る予定 また、鈴鹿市防災会議条例の改正により委員定数を55人とし、専門知識を持った委員を増やすことにより計画策定に係る体制強化を図った。				決算額	
					事業費(千円)	57
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	57
活動指標		鈴鹿市防災会議の開催件数		単位	件	
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
①見込値		1	1	1	1	
②実績値		0				
割合(②÷①)		0.0%				
				正規職員数	再任用職員数	
				0.7	0	
				嘱託職員数	臨時職員数	
				0	0	
				人件費のみ事業	法定受託事務	
				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	甚大な被害が予測される南海トラフ地震や、発生頻度が高まっている風水害被害に適切に対応できるよう「公助」として防災体制を整えることは急務であり、行政としての防災力及び減災力向上のため、事業の有効性を再確認するとともに効率的な事業実施に努めることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		成果を出せなかった
理由・詳細	投入費用は必要最小限に抑えており、効率よく事務事業を実施したが、会議の開催時期を変更したために活動成果は出せなかった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0213「行政の防災力・減災力の向上」につながるものであり、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	投入費用は必要最小限に抑えており、歳出削減に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
上位計画である「防災基本計画(国)」,「三重県地域防災計画」の修正に合わせ、今後も引き続き鈴鹿市地域防災計画へを修正していく必要がある。	

A 改善

改善手法
情報収集に努め、事業を継続していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	021302	単位施策 番号	0213	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	防災力・減災力の向上
単位施策	行政の防災力・減災力の向上

事業名	救助物資購入事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		南海トラフ地震対策として、避難者や帰宅困難者等の食糧や毛布等の救助物資を計画的に備蓄(更新)、管理する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	小学校や市役所本館(3階備蓄倉庫)等に備蓄している非常食等の、賞味期限切れとなる分の更新費	事業費	3,123	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,123
2021年度 (当初予算額)	小学校や市役所本館(3階備蓄倉庫)等に備蓄している非常食等の、賞味期限切れとなる分の更新費	事業費	3,123	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,123
2022年度 (財政計画額)	小学校や市役所本館(3階備蓄倉庫)等に備蓄している非常食等の、賞味期限切れとなる分の更新等費 カンパン、えいようかんなど 3,478千円 備蓄毛布クリーニング 132千円	事業費	3,610	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,610
2023年度 (財政計画額)	小学校や市役所本館(3階備蓄倉庫)等に備蓄している非常食等の、賞味期限切れとなる分の更新等費 カンパン、えいようかんなど 2,933千円 備蓄毛布クリーニング 132千円	事業費	3,065	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,065
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	12,921	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	12,921

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	「収容避難所等の整備方針」に基づき、市役所本館、小学校等に備蓄している非常食等について、賞味期限切れ分の更新を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		3,120
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	3,120
活動指標		備蓄物資の更新回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	1				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	甚大な被害が予測される南海トラフ地震や、発生頻度が高まっている風水害被害に適切に対応できるよう「公助」として防災体制を整えることは急務であり、行政としての防災力及び減災力向上のため、事業の有効性を再確認するとともに効率的な事業実施に努めることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	効率よく事務事業の活動成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0213「行政の防災力・減災力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	ローリングストックの考え方に基づき、計画的な備蓄を行い、歳出を抑えるよう努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
避難所におけるニーズに配慮しつつ、費用対効果の高い物資を購入していく必要がある。	

A 改善

改善手法
備蓄物資の管理徹底と必要となる物資のニーズについて情報収集に努め、引き続き事業を継続していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	021303	単位施策 番号	0213	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状況	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	防災力・減災力の向上
単位施策	行政の防災力・減災力の向上

事業名	緊急避難場所整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	危機管理体制及び防災体制の充実				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	津波浸水予測区域内の民間施設の津波避難ビルの指定の拡大を図るため、国の防災・安全交付金の要件に該当する施設に対し、補助金を交付し、緊急に避難することが可能な建物の建築・改築等を促進する。
------	---

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	民間施設の津波避難ビル指定の増加を図るため、津波避難ビルの指定基準に合致する整備工事費(外付け階段、手すり、転落防止フェンス等)の一部補助を行う。 【特財】 (国庫支出金)防災・安全交付金／都市防災総合推進事業 5,000千円	事業費	10,000
		財源内訳	
		国庫支出金	5,000
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	民間施設の津波避難ビル指定の増加を図るため、津波避難ビルの指定基準に合致する整備工事費(外付け階段、手すり、転落防止フェンス等)の一部補助を行う。 【特財】 (国庫支出金)防災・安全交付金／都市防災総合推進事業 5,000千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金 2,427千円	事業費	10,000
		財源内訳	
		国庫支出金	5,000
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	2,427
2022年度 (財政計画額)	民間施設の津波避難ビル指定の増加を図るため、津波避難ビルの指定基準に合致する整備工事費(外付け階段、手すり、転落防止フェンス等)の一部補助を行う。 【特財】 (国庫支出金)防災・安全交付金／都市防災総合推進事業 5,000千円	事業費	10,000
		財源内訳	
		国庫支出金	5,000
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	民間施設の津波避難ビル指定の増加を図るため、津波避難ビルの指定基準に合致する整備工事費(外付け階段、手すり、転落防止フェンス等)の一部補助を行う。 【特財】 (国庫支出金)防災・安全交付金／都市防災総合推進事業 5,000千円	事業費	10,000
		財源内訳	
		国庫支出金	5,000
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	40,000
	財源内訳	
	国庫支出金	20,000
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,427
	一般財源	17,573

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	津波避難ビルの整備に係る民間事業者への補助金交付1件行った。				決算額			
					事業費(千円)		10,000	
					財源内訳	国庫支出金		5,000
						県支出金		0
						地方債		0
						その他		0
						一般財源		5,000
活動指標		津波避難ビル指定件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数	
						0.1	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数		
①見込値	2	1	1	1	0	0		
②実績値	1				人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	50.0%				—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	甚大な被害が予測される南海トラフ地震や、発生頻度が高まっている風水害被害に適切に対応できるよう「公助」として防災体制を整えることは急務であり、行政としての防災力及び減災力向上のため、事業の有効性を再確認するとともに効率的な事業実施に努めることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		成果を出せなかった
理由・詳細	民間施設の新設や改修に併せて津波避難ビルとしての機能をもたせることを推進することで、効率よく事業を実施したが、見込値には至らなかった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0213の成果指標「津波避難ビルの指定箇所数(累計)」に直接つながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	多額の歳出を伴う事業であるが、国の防災・安全交付金の活用を図り、歳入確保に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
収容人数の多い大型商業施設の建て替えによる津波避難指定ビルの減少したこと、また、避難指定ビルが少ない空白地が存在することは懸案事項である。							

A 改善

改善手法							
本事業の周知・啓発に努め、事業活用を促進するとともに、本市沿岸部における津波到達時間(約60分)を広く周知し、津波到達区域外への早急な避難について広く周知していく。							

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	021304	単位施策 番号	0213	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	防災力・減災力の向上
単位施策	行政の防災力・減災力の向上

事業名	防災施設維持管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		避難所や防災拠点などの施設が災害時において利用に支障がないよう、付帯する設備等の維持管理を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	防災井戸ポンプ修繕4か所, 土のう袋等の購入	事業費	970	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	970
2021年度 (当初予算額)	土のう袋, 土台用パレット等 100千円 Web会議ライセンス料 200千円	事業費	300	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	300
2022年度 (財政計画額)	防災井戸ポンプ修繕 2箇所 580千円 土のう袋, 土台用パレット等 100千円	事業費	680	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	680
2023年度 (財政計画額)	防災井戸ポンプ修繕 2箇所 580千円 土のう袋, 土台用パレット等 100千円	事業費	680	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	680
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	2,630	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,630

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	避難所に整備している防災井戸ポンプの修繕を4箇所実施した。				決算額		
					事業費(千円)		982
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	982
活動指標		防災井戸ポンプ修繕箇所数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	3		2	2	0.2	0	
②実績値	4				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	133.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	甚大な被害が予測される南海トラフ地震や、発生頻度が高まっている風水害被害に適切に対応できるよう「公助」として防災体制を整えることは急務であり、行政としての防災力及び減災力向上のため、事業の有効性を再確認するとともに効率的な事業実施に努めることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	整備計画を策定し計画的に実施しており、効率よく事務事業の活動成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0213「行政の防災力・減災力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	収容避難所の施設維持管理であり、歳出削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
防災井戸の老朽化、停電時における対応は懸案事項である。	

A 改善

改善手法
停電時の対策としては、必要に応じ、電動式ポンプから手動式ポンプへ改修を行うとともに、引き続き計画的な修繕を行う。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	021305	単位施策 番号	0213	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	防災力・減災力の向上
単位施策	行政の防災力・減災力の向上

事業名	防災施設環境整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	災害時における収容避難所の環境を改善するための整備を行う。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	防災備蓄倉庫移設(小学校3校から津波対応収容避難所へ3基移設) 639千円 感染症対策に係る備蓄資材購入に係る費用 2,993千円 (プライベートテント, 段ボールベッド, 非接触型体温計) 【特財】(県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金/避難所運営促進事業(避難所要配慮者対策)分 1,496千円	事業費	3,632
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	1,496
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)		一般財源	2,136
		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
2022年度 (財政計画額)	・防災備蓄倉庫移設(小学校1基から津波対応収容避難所へ1基移設) 290千円	事業費	290
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	・防災備蓄倉庫移設(小学校1基から津波対応収容避難所へ1基移設) 290千円	一般財源	290
		事業費	290
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	4,212
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	1,496
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,716

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果実績)	・防災備蓄倉庫移設件数 3件 ・避難所における感染症対策に係る備蓄資材購入(非接触型体温計、プライベートルーム、段ボールベッド及び段ボール間仕切り)				決算額					
					事業費(千円)		3,571			
					財源内訳	国庫支出金	0			
						県支出金	1,199			
						地方債	0			
						その他	0			
一般財源		2,372								
活動指標		防災備蓄倉庫移設件数		単位	箇所		正規職員数	再任用職員数		
							0.2	0		
年 度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	1				1		1		0	0
②実績値	3								人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	300.0%								—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	甚大な被害が予測される南海トラフ地震や、発生頻度が高まっている風水害被害に適切に対応できるよう「公助」として防災体制を整えることは急務であり、行政としての防災力及び減災力向上のため、事業の有効性を再確認するとともに効率的な事業実施に努めることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	整備計画を策定し、効率よく事務事業を実施している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0213「行政の防災力・減災力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	県の地域減災力強化推進事業費補助金を活用し、歳入確保に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
大規模災害の発生に備え、避難所においては、感染症拡大防止をはじめとする様々な環境整備が必要である。	

A 改善

改善手法
感染症対策のほか、避難所における環境整備は多岐にわたる。新たな財源の創出などにより歳入確保に努めつつ、他の自治体を参考にすることで効果的に事業を進めていく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	021306	単位施策 番号	0213	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	防災力・減災力の向上
単位施策	行政の防災力・減災力の向上

事業名	防災施設整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	危機管理体制及び防災体制の充実				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		南海トラフ地震の減災対策として、「収容避難所等の整備方針」に基づき、地震津波災害時に住居を失った避難者が一定期間生活できるよう津波対応収容避難所について、避難所運営や避難所生活の要となる電源確保の整備を計画的に実施する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	津波対応収容避難所に、LPガス発電機と停電時電源切替装置工事を計画的に整備する。 ・非常用LPガス発電機(郡山小) 578千円 ・停電時電源切替装置(郡山小) 1,716千円 ・停電時電源切替装置取付工事(郡山小) 644千円 【特財】 (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金/避難所運営促進事業(停電対策)分 1,468千円(1/2, 上限3,000千円)	事業費	2,938	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,468
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,470
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)	津波対応収容避難所に、LPガス発電機と停電時電源切替装置工事を計画的に整備する。 ・非常用LPガス発電機(神戸中) 578千円 ・停電時電源切替装置(神戸中) 1,650千円 ・停電時電源切替装置取付工事(神戸中) 1,150千円 【特財】 (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金/避難所運営促進事業(停電対策)分 1,689千円(1/2, 上限3,000千円)	事業費	3,378	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,689
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,689
2023年度 (財政計画額)	津波対応収容避難所に、LPガス発電機と停電時電源切替装置工事を計画的に整備する。 ・非常用LPガス発電機(箕田小) 578千円 【特財】 (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金/避難所運営促進事業(停電対策)分 289千円(1/2, 上限3,000千円)	事業費	578	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	289
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	289
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	6,894	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	3,446
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,448

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	郡山小学校において、5.5KVA発電機の購入並びに停電時電源切替装置の購入及び設置工事を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		3,025
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	1,490
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	1,535
活動指標		津波対応収容避難所の整備校数		単位	校	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	2		1	0	0	0	
②実績値	1				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	50.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	甚大な被害が予測される南海トラフ地震や、発生頻度が高まっている風水害被害に適切に対応できるよう「公助」として防災体制を整えることは急務であり、行政としての防災力及び減災力向上のため、事業の有効性を再確認するとともに効率的な事業実施に努めることができた。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	成果を出せなかった
理由・詳細	整備計画を策定し、効率よく事務事業を実施しているが、見込値には至らなかった。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0213「行政の防災力・減災力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	県の地域減災力強化推進事業費補助金を活用し、歳入確保に努めている。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
大規模災害時に多くの人が避難する小中学校における発電機の電力不足は懸案事項である。	

A 改善

改善手法	
収容避難所整備方針に基づき、計画的に複数の手段(ガス、バッテリー、ガソリン等)により、引き続き電力確保に取り組んでいく。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	021307	単位施策 番号	0213	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の形態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	防災力・減災力の向上
単位施策	行政の防災力・減災力の向上

事業名	河川防災センター維持管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	鈴鹿市河川防災センターの管理運営費。(防災危機管理課・市街地整備課・スポーツ課) 鈴鹿市河川防災センターは、平成15年4月1日、庄野町地内、鈴鹿川右岸堤防に隣接して設置した施設で、鈴鹿川水系における洪水や大規模な地震等が発生した際の、現地活動拠点としての役割を担っている。 また、平常時における施設の有効利用を図るため、施設内に鈴鹿川河川緑地の管理事務所や防災啓発コーナーを設けるとともに、会議室を一般開放している。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市河川防災センター管理運営委託料 13,200千円 【特財】 (使用料)河川防災センター使用料(自動販売機2台分) 10千円	事業費	13,200
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	10
2021年度 (当初予算額)	鈴鹿市河川防災センター管理運営委託料 13,200千円 【特財】 (使用料)河川防災センター使用料(自動販売機2台分) 11千円	事業費	13,200
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	11
2022年度 (財政計画額)	鈴鹿市河川防災センター管理運営委託料13,200千円 大規模改修設計(築20年) 2,098千円 【特財】 (使用料)河川防災センター使用料(自動販売機2台分) 10千円	事業費	15,298
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	10
2023年度 (財政計画額)	鈴鹿市河川防災センター管理運営委託料13,200千円 大規模改修工事(築20年) 49,444千円 【特財】 (使用料)河川防災センター使用料(自動販売機2台分) 10千円	事業費	62,644
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	10

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	104,342
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	41
	一般財源	104,301

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	災害時における活動拠点となる施設の管理運営を指定管理者に委託しており、 平常時に一般開放している会議室の利用者数は2,728人であった。				決算額		
					事業費(千円)		13,200
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	11
						一般財源	13,189
活動指標		施設利用者数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	5000	5000	5000	5000	0	0	
②実績値	2728				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	54.6%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	甚大な被害が予測される南海トラフ地震や、発生頻度が高まっている風水害被害に適切に対応できるよう「公助」として防災体制を整えることは急務であり、行政としての防災力及び減災力向上のため、事業の有効性を再確認するとともに効率的な事業実施に努めることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		成果を出せなかった
理由・詳細	本施設を含め、鈴鹿川河川緑地及び鈴鹿川河川緑地と合わせて指定管理者制度を活用しており、効率的な管理・運営を図ることができたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、活動指標である施設利用者数は見込値には至らなかった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	本施設は災害時における活動拠点となる施設であり、単位施策0213「行政の防災力・減災力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	指定管理者に委託することで歳出削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
平成15年の建設であることから、空調設備やエレベーターの不具合、大規模修繕が必要な箇所が散見される。	

A 改善

改善手法
指定管理者に対し、日頃から施設のメンテナンスの徹底を指示するとともに、指定管理者に対するモニタリングを適切に行う。また、施設の維持管理に充てる新たな財源創出に向けた検討を行う。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	021309	単位施策 番号	0213	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	防災力・減災力の向上
単位施策	行政の防災力・減災力の向上

事業名	被災者支援台帳システム整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年7月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	危機管理体制及び防災体制の充実				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		大規模災害発生時における被災者支援制度の手続きをシステム化することにより、被災者ニーズに応じた迅速かつ効果的な支援を実現する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	大規模災害時に罹災証明の発行等の業務を管理するため、被災者支援システムを導入する。 被災者支援システム構築業務委託 2,721千円 総合住民情報システムカスタマイズ業務委託 495千円 被災者支援窓口設置用LANケーブル配線等工事 1,584千円 【特財】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4,800千円	事業費	4,800	
		財源内訳	国庫支出金	4,800
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	4,800	
		財源内訳	国庫支出金	4,800
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 （実施結果）	被災者ニーズに応じた迅速化かつ効果的な支援を実現するため、大規模災害時における罹災証明発行管理業務をシステム化し、被災者支援制度の手續のデジタル化を行った。				決算額		
					事業費(千円)		4,582
					財源内訳	国庫支出金	4,582
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		被災者支援システム整備数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1				0	0	
②実績値	1				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	甚大な被害が予測される南海トラフ地震や、発生頻度が高まっている風水害被害に適切に対応できるよう「公助」として防災体制を整えることは急務であり、行政としての防災力及び減災力向上のため、事業の有効性を再確認するとともに効率的な事業実施に努めることができた。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	効率よく事務事業の活動成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0213「行政の防災力・減災力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、歳入確保に努めている。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
今後のシステム運用が課題である。	

A 改善

改善手法	
関係職員向けの研修会(勉強会)を実施し、運用方法の確立を図る。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	021310	単位施策 番号	0213	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	防災力・減災力の向上
単位施策	行政の防災力・減災力の向上

事業名	防災施設環境整備事業／政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年7月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	危機管理体制及び防災体制の充実				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	国の通知に基づき、避難所の感染症拡大を防止するための資機材を購入する。 また、資機材を保管するための倉庫を設置する。 災害対策会議の感染拡大防止のため、オンライン化に向けた環境を整える。
------	--

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	感染症対策に係る資機材購入に係る費用 51,487千円 (段ボール間仕切り, 段ボールベッド, 非接触型体温計等) 資機材保管に係る費用 15,789千円 (コンテナ倉庫等) 災害対策本部会議において感染拡大防止のために係る費用 1,292千円 (PC, Webカメラ, ケーブル等) 【特財】(国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 68,568千円	事業費	68,568
		財源内訳	
		国庫支出金	68,568
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2022年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	68,568
	財源内訳	
	国庫支出金	68,568
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	避難所等での感染症予防対策として、人と人との接触の低減を図るため資機材を備蓄した。(段ボール間仕切り、段ボールベッド、消毒液、非接触型体温計、アルミ製簡易ベッド、プライベートテント、大型扇風機など) 対象基幹収容避難所:37箇所 また、資機材を保管するための倉庫の設置を行うとともに、非常用小型発電機を配備した。 その他、災害対策本部会議開催時のオンライン環境を整えた。				決算額		
					事業費(千円)		68,620
					財源内訳	国庫支出金	61,944
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	6,676
活動指標		感染症対策に係る資機材を補充した 基幹収容避難所数		単位	箇所	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	37				0	0	
②実績値	37				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	甚大な被害が予測される南海トラフ地震や、発生頻度が高まっている風水害被害に適切に対応できるよう「公助」として防災体制を整えることは急務であり、行政としての防災力及び減災力向上のため、事業の有効性を再確認するとともに効率的な事業実施に努めることができた。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	効率よく事務事業を実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0213「行政の防災力・減災力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、歳入確保に努めている。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
大規模災害の発生に備え、避難所においては、感染症拡大防止をはじめとする様々な環境整備が必要である。	

A 改善

改善手法	
感染症対策のほか、避難所における環境整備は多岐にわたる。新たな財源の創出などにより歳入確保に努めつつ、他の自治体を参考にすることで効果的に事業を進めていく。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	022101	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	消防体制の強化

事業名	消防救急無線共通波管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		消防救急デジタル無線共通波維持管理のため三重県市町総合事務組合へ負担金を支払う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳:運営事務費, 保守点検費, 市町総合事務組合への償還金	事業費		8,392
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,392
2021年度 (当初予算額)	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳:運営事務費, 保守点検費, 市町総合事務組合への償還金	事業費		8,123
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,123
2022年度 (財政計画額)	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳:運営事務費, 保守点検費, 市町総合事務組合への償還金	事業費		8,089
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,089
2023年度 (財政計画額)	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳:運営事務費, 保守点検費, 市町総合事務組合への償還金	事業費		8,280
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,280
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		32,884
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	32,884

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	消防救急デジタル無線(共通波)の運営連絡会や共通の設備である長谷山中継所に関する津市消防本部や亀山市消防本部と調整会議(書面会議)を実施した。また、消防救急デジタル無線(共通波)の維持管理に係る負担金の支払いについては、滞ることなく執行した。				決算額		
					事業費(千円)		8,392
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	8,392
活動指標		負担金支払い回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.25	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	1				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	他市消防本部との連絡調整や会議、設備の維持管理等について情報共有を図るなど、事業を通して人材育成に努めることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	消防救急デジタル無線(共通波)設備の維持管理については、津市、亀山市と連携し問題なく実施できた。予算についても、予定どおり執行できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	消防活動上、消防救急デジタル無線は必要不可欠である。本事業は、単位施策の目標を達成するためには有効であり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	長谷山中継所は、津市消防本部や亀山市消防本部と共同で維持管理を実施していることから、事業の見直しや廃止は困難である。歳入確保や歳出削減については、各消防本部と情報共有し、社会情勢を注視し努めていく。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
運用を開始し6年が経過することから、突然の機器の故障に費用の発生が懸念される。次期更新については、県域での検討が必要になり時間を要する。	

A 改善

改善手法
故障状況や機器の更新については、他市の消防本部と情報共有を実施しながら、他県の情勢や国の財政支援の状況を確認しながら適正に事業を進めていく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	022102	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく, 安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	消防体制の強化

事業名	消防啓発事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		出初式等、消防に関する啓発を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	消防出初式に要する経費 消防署見学のしおり等作成に要する印刷製本費	事業費		395
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	395
2021年度 (当初予算額)	消防出初式に要する経費 消防署見学のしおり等作成に要する印刷製本費	事業費		1,050
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,050
2022年度 (財政計画額)	消防出初式に要する経費 消防署見学のしおり等作成に要する印刷製本費	事業費		1,047
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,047
2023年度 (財政計画額)	消防出初式に要する経費 消防署見学のしおり等作成に要する印刷製本費	事業費		1,047
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,047
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		3,539
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,539

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	鈴鹿市消防出初式は、例年、鈴鹿サーキットで開催していたが、令和3年は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、規模を縮小し、一般開放は取りやめて三重県消防学校で開催した。				決算額		
					事業費(千円)		211
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	211
活動指標		消防出初式の来場者数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.35	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	4000	4000	4000	4000	0	0.1	
②実績値	0				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	0.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の拡大状況や他市の動向を見定めて消防出初式の開催規模を決定したこと及び実施内容を大幅に変更し、例年と異なる環境で新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を取り入れて開催したことは、職員の業務対応能力向上に繋がった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	ドローン等で撮影した消防出初式の様子をSNS等を活用するなど、新たな啓発を行った。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	コロナ禍でも消防出初式を実施したことは、消防職員及び消防団員の士気を上げ、消防体制の強化を図ることができたことから有効性が高く、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	消防出初式は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、規模を縮小して実施したため、費用は削減された。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
消防出初式の様子を撮影して「消防本部HPTピックス」・「消防本部公式Twitter」に掲載し広報を行ったが、新型コロナウイルス感染症が蔓延する中での新たな消防出初式のあり方や啓発活動について考えていく必要がある。							

A 改善

改善手法							
コロナ禍でも安全に、安心して啓発活動を実施できるように、SNSや公式ホームページ等、インターネットを活用し、新たな啓発方法、体制を構築していく。							
消防出初式開催については、新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、実施方法を検討していく。							

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	022103	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	消防体制の強化

事業名	消防署所施設等管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		消防本部, 消防署の燃料費, 光熱水費, 放送受信料, 電波利用料を支払う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	施設管理委託 施設設備保守点検委託 清掃委託 浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等の管理	事業費	29,599	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,530
			一般財源	28,069
2021年度 (当初予算額)	施設管理委託 施設設備保守点検委託 清掃委託 浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等の管理	事業費	28,499	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,522
			一般財源	26,977
2022年度 (財政計画額)	施設管理委託 施設設備保守点検委託 清掃委託 浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等の管理	事業費	28,850	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,530
			一般財源	27,320
2023年度 (財政計画額)	施設管理委託 施設設備保守点検委託 清掃委託 浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等の管理	事業費	32,407	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,530
			一般財源	30,877
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	119,355	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	6,112
			一般財源	113,243

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	消防施設を維持管理するため、法的に必要な経費を含め、必要最低限の管理費等を執行した。					決算額		
						事業費(千円)		27,012
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	1,463
							一般財源	25,549
活動指標		施設の機能維持に必要な施設管理業務委託件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
							0.75	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数	
①見込値	12	11	11	11	0		0	
②実績値	16				人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	133.3%				—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。						育成できた
理由・詳細		電力の小売全面自由化という新たな情報を得て、事業に取り入れることができた。				

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。						効率よく成果を出せた
理由・詳細		電力の小売全面自由化に伴い、消防本部庁舎の電力供給事業者の入札を行ったことで、契約単価を下げる事ができた。				

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。						妥当である
理由・詳細		電力の小売全面自由化は、経済産業省資源エネルギー庁が推進する事業であり、事業手法は妥当である。				

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。						努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細		今般の契約見直しにより歳出の削減が実現できた。				

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
さらなる歳出の削減には、職員の節電意識の向上が不可欠である。	

A 改善

改善手法	
不要な照明の消灯、離席時のパソコンのシャットダウン等をこまめに呼びかけ職員の節電意識の向上を図る。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	022104	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	消防体制の強化

事業名	消防署所等維持修繕事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		消防防災拠点となる施設の機能を維持する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	消防施設及び設備の一般修繕 庁用等施設備品購入	事業費		3,343
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,343
2021年度 (当初予算額)	消防施設及び設備の一般修繕費 消防団施設及び防火水槽の修繕費	事業費		3,600
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,600
2022年度 (財政計画額)	消防施設及び設備の修繕, 工事	事業費		1,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,000
2023年度 (財政計画額)	消防施設及び設備の修繕, 工事	事業費		1,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,000
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		8,943
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,943

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	消防庁舎を適正に管理し、22箇所の修繕を行った。				決算額			
					事業費(千円)		2,593	
					財源内訳	国庫支出金		0
						県支出金		0
						地方債		0
						その他		0
						一般財源		2,593
活動指標		施設の修繕箇所数		単位	件	正規職員数	再任用職員数	
						0.75	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数		
①見込値	15	15	15	15	0	0		
②実績値	22				人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	146.7%				—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	修繕・修理すべきか否か早急に担当者間で判断することで、不必要な修繕・修理をなくし、必要な部分は迅速に修繕・修理を行うことができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	防災拠点となる消防庁舎を適正に管理するための予算を確保し、必要に応じて迅速に修繕・修理を行った。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	施設の定期的な点検、修繕を実施することにより長期使用を可能とするため妥当と考えられる。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	施設の定期的な点検、修繕により、大規模な修繕の抑制につなげ、歳出の削減を図った。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
施設の老朽化への対応が必要となる。	

A 改善

改善手法
施設又は設備に関わらず、計画的なメンテナンスによる長寿命化に取り組んでいく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	022105	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状況	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	消防体制の強化

事業名	消防職員厚生事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	消防本部を代表として外部と業務上必要な交際を行う。 消防情報を交換し、消防制度及び技術の統合研究を行うため、全国消防長会、全国消防協会、三重県消防長会へ負担金を支払う。 鈴鹿市消防吏員の訓練、礼式及び服制に関する規則並びに鈴鹿市消防職員の被服等貸与規程に基づき、職務遂行上必要な被服等を貸与する。 全国消防長会等の会議に出席するための旅費を支給する。 一般事務に必要な消耗品等の経費を支払う。
------	---

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	消防職員に被服を貸与 隔日勤務職員の衛生管理 全国消防長会への負担金 消防本部及び消防長交際費 全国消防長会警防防災委員会等の会議出席に係る経費 一般事務に必要な消耗品、印刷代、郵便料	事業費	12,951
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	588
2021年度 (当初予算額)	消防職員に被服を貸与 隔日勤務職員の衛生管理 全国消防長会への負担金 消防本部及び消防長交際費 全国消防長会警防防災委員会等の会議出席に係る経費 一般事務に必要な消耗品、印刷代、郵便料	事業費	12,473
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	602
2022年度 (財政計画額)	消防職員に被服を貸与 隔日勤務職員の衛生管理 全国消防長会への負担金 消防本部及び消防長交際費 全国消防長会警防防災委員会等の会議出席に係る経費 一般事務に必要な消耗品、印刷代、郵便料	事業費	12,350
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	588
2023年度 (財政計画額)	消防職員に被服を貸与 隔日勤務職員の衛生管理 全国消防長会への負担金 消防本部及び消防長交際費 全国消防長会警防防災委員会等の会議出席に係る経費 一般事務に必要な消耗品、印刷代、郵便料	事業費	10,600
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	588

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	48,374
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,366
	一般財源	46,008

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	消防職員に対し、職務遂行上必要な被服等の貸与、隔日勤務者の適正な衛生管理等に努めた。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、開催回数が見込値を下回り10回のみの開催となった。				決算額		
					事業費(千円)		13,391
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	473
						一般財源	12,918
活動指標		消防衛生委員会、安全関係者会議の開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.75	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	12	12	12	12	0	0.9	
②実績値	10				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	83.3%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	消耗品の購入などを効率的に行うよう、常に意識を改革するよう努めている。また、署員に対してもコストを常に意識するよう啓発を行っている。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	被服の貸与に関しては、退職者からの返却品を再利用して、より多くの職員の要望に応える体制を構築している。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	隔日勤務者の衛生を検討するうえで、消防情報の収集・被服の貸与等様々な事業を行っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	様々な消耗品・被服等の仕様を再検討し、コストパフォーマンスを重視することで歳出削減に努めている。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
消防が採用する被服等については、特殊なものであるため購入価格が高額になる。	

A 改善

改善手法	
コストの低廉化を目的に、物品・被服の仕様を見直しながらも、災害に対する安全性を確保し、物品の購入を行っていく。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	022106	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	消防体制の強化

事業名	消防団施設整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	消防・救急体制の強化				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		計画的に消防団施設を整備していく。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	合川分団車庫待機所(リース) 平成30年度～令和4年度債務負担行為	事業費		8,187
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,187
2021年度 (当初予算額)	合川分団車庫待機所(リース) 平成30年度～令和4年度債務負担行為	事業費		8,187
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,187
2022年度 (財政計画額)	合川分団車庫待機所(リース) 平成30年度～令和4年度債務負担行為	事業費		8,187
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,187
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		24,561
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	24,561

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	合川分団車庫待機所の管理業務及び賃貸借料の支払いを実施した。				決算額		
					事業費(千円)		8,187
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	8,187
活動指標		施設整備費支払回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.25	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1	1	1		0	0	
②実績値	1				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	今後の施設更新にも同一の手法を用いることができるか検討した。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	投入費用は、必要最低限であり、支払いについて、計画どおり滞りなく実施できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	消防体制の充実強化を図るには、老朽化した消防団施設を計画的に整備していく必要がある。事業内容は、債務負担行為による支出のため、2022年度まで継続して実施していく必要があり、支出事務に関しては、適正に実施されており、事業手法は、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	合川分団車庫待機所の管理業務及び賃貸借料の支払い(5年間のリース契約)である。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
消防体制の充実強化を図るには、老朽化した消防団施設を計画的に整備していく必要がある。	

A 改善

改善手法	
老朽化した消防団施設の整備に向けて、事業環境や社会情勢を見極めながら、新たな財源確保や歳出削減に努めながら整備を推進していく。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	022107	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状況	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	消防体制の強化

事業名	消防職員研修事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		消防吏員に必要な知識と技術を習得させ、専門化・高度化する消防へのニーズに対応する職員を育成する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	三重県消防学校 初任科、救急科救急課程、救助科水難救助課程、救助科救助課程、警防科警防課程、初級幹部科、中級幹部科、予防査察科予防査察課程、危険物科危険物課程、特別科指揮課程、特別科はしご自動車講習 消防大学校 火災調査科、上級幹部科 その他研修 大型自動車免許取得教習、小型船舶操縦士免許取得講習、安全運転研修、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習、危険物基礎研修、通信指令シンポジウム、ドローン操作員養成等	事業費	3,717	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,717
2021年度 (当初予算額)	三重県消防学校 初任科、救急科救急課程、救助科救助課程、救助科水難救助課程、警防科警防課程、中級幹部科、上級幹部科、火災調査科火災調査課程、特殊災害科特殊災害課程、特別科指揮課程 消防大学校 自主防災組織育成コース その他研修 大型自動車免許取得教習、二級小型船舶操縦士免許取得講習、安全運転研修、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習、潜水士免許取得、通信指令シンポジウム、火災科学セミナー、防爆セミナー、ドローン操作員養成等	事業費	5,517	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,517
2022年度 (財政計画額)	三重県消防学校、消防大学校等での研修及び各種資格取得	事業費	5,784	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,784
2023年度 (財政計画額)	三重県消防学校、消防大学校等での研修及び各種資格取得	事業費	3,731	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,731
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	18,749	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	18,749

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	三重県消防学校への入校及び消防職員に必要な研修を受講させた。				決算額	
	三重県消防学校入校 11件 消防大学校入校 0件 (新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、入校中止、取り止めがあったため実績なし) その他の研修 17件				事業費(千円)	3,646
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,646
活動指標		消防学校入校及び研修数		単位	件	
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
①見込値	45	45	45	45		
②実績値	28					
割合(②÷①)	62.2%					
					正規職員数	再任用職員数
					0.2	0
					嘱託職員数	臨時職員数
					0	0
					人件費のみ事業	法定受託事務
					—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	社会情勢の変化を的確にとらえ、必要な研修、資格等を選択することが人材育成に繋がった。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	社会情勢の変化を的確にとらえ、必要な研修、資格等を受講させることができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	社会情勢の変化と複雑多様化・大規模化する災害等に対応するため、研修等により高度な専門知識と技術を習得することは必要不可欠である。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	従来参加していた研修等についても参加の可否を検証するとともに、研修等への派遣人数を必要最小限とすることで、歳出削減に努めた。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
社会情勢の変化と複雑多様化・大規模化する災害等に対応できる体制を強化するためには、職員全体の能力を向上させる必要がある。	

A 改善

改善手法	
住民ニーズに対応できるよう、資格取得・研修等を取捨選択して組織力の向上を図る。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	022108	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	消防体制の強化

事業名	火災・救助等活動管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		火災・救助活動等業務上必要な消防車両の消耗品・燃料を購入し、法定点検・修繕を行う。 積載資機材の保守点検・修繕を行う。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	消防ポンプ車・はしご車・救助工作車・化学車・指揮車・バイク・広報車等の35台の運用に要する経費 消耗品費、燃料費、法定点検及び修繕費、救助工作車クレーン・はしご車・CAFS装置の保守点検、複合空気ボンベ耐圧・廃棄手数料、空気呼吸器・潜水救助器具・NBC資機材等の保守点検及びその他手数料 火災・救助及び救急活動に必要な備品 三重県防災ヘリコプター連絡協議会負担金、高速道路消防連絡協議会負担金 消耗品費等 【特財】ヘリコプター運行調整交付金997千円	事業費	27,981
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	997
2021年度 (当初予算額)	消防ポンプ車・はしご車・救助工作車・化学車・指揮車・バイク・広報車等の35台の運用に要する経費 消耗品費、燃料費、法定点検及び修繕費 救助工作車クレーン・はしご車・CAFS装置の保守点検 複合空気ボンベ耐圧・廃棄手数料 空気呼吸器・潜水救助器具・NBC資機材等の保守点検及びその他手数料 【特財】 亀山市負担金梯子車(32号車)点検費用68千円 ヘリコプター運行調整交付金997千円	事業費	28,445
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	1,065
2022年度 (財政計画額)	消防ポンプ車、はしご車等34台の運用に関する経費・備品、消耗品の購入費・消防資機材の修繕費・高速道路負担金・三重県防災ヘリ負担金	事業費	27,681
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	997
2023年度 (財政計画額)	消防ポンプ車、はしご車等35台の運用に関する経費・備品、消耗品の購入費・消防資機材の修繕費・高速道路負担金・三重県防災ヘリ負担金	事業費	27,681
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	997

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	111,788
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	4,056
	一般財源	107,732

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	消防活動に支障をきたすことのないように車両の点検や資機材の管理及び整備等を実施した。 消防車両の法定点検 3か月点検38回, 6か月点検16回, 12か月点検20回, 車検13回				決算額		
					事業費(千円)		27,523
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	997
						一般財源	26,526
活動指標		消防車両の法定点検回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	92	92	88	92	0	0	
②実績値	87				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	94.6%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	各種法令等を確認し、点検が必要なものを確認することができた。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	消防活動に支障をきたすことなく、車両、資機材の点検及び消防活動に必要な資機材等の購入を計画的に遅滞なく実施できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	安全に消防活動を行うため、計画的な車両の点検等を実施することは妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	車両等の点検は法的に必要である。また、車両修繕については車両の老朽化に伴い修繕費が高額となっており歳出削減は難しい。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
特殊車両であることや登録から10年以上経過した車両の故障が増加したことにより、修繕費用が高額となっている。	

A 改善

改善手法	
正しい車両運転や機械器具の取り扱いを徹底し、点検で不良・不備事項があれば早期に修繕を行い修繕費用の縮減を図り、交通事故の防止に努める。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	022109	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	消防体制の強化

事業名	消防車両等整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	消防・救急体制の強化				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	鈴鹿市消防本部車両等整備計画に基づき各年度において車両等を整備、新規購入又は更新する。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	【更新】はしご車1台、消防ポンプ車1台、広報車1台、 【消防団】小型動力ポンプ付積車(玉垣)1台	事業費	302,685	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	6,522
			地方債	186,500
			その他	95,889
			一般財源	13,774
2021年度 (当初予算額)	災害対応特殊消防ポンプ自動車CDーⅠ型(水槽付13号車)・支援車Ⅳ型(指揮車51号車)・ 小型動力ポンプ付積載車(天名分団)各1台中間検査旅費 【特財】 (県支出金)石油貯蔵施設立地対策等補助金6,522千円支援車Ⅳ型(指揮車51号車) (地方債)緊急防災・減災事業債49,500千円CDーⅠ型(水槽付13号車) 防災対策事業債17,600千円支援車Ⅳ型(指揮車51号車) 防災対策事業債10,800千円小型動力ポンプ付積載車(天名分団)	事業費	94,264	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	6,522
			地方債	77,900
			その他	0
			一般財源	9,842
2022年度 (財政計画額)	【新規】消防ポンプ車1台 【更新】消防ポンプ車等2台 【消防団】小型動力ポンプ付積車(稲生・井田川)2台 【その他】はしご車OH	事業費	200,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	6,522
			地方債	122,600
			その他	0
			一般財源	70,878
2023年度 (財政計画額)	【更新】消防ポンプ車1台	事業費	55,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	6,522
			地方債	36,400
			その他	0
			一般財源	12,078
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	651,949	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	26,088
			地方債	423,400
			その他	95,889
			一般財源	106,572

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	鈴鹿市消防本部車両等整備計画に基づき計画的に消防車両の整備を実施できた。 新規更新車両 梯子車、消防ポンプ自動車、広報車、小型動力ポンプ付積載車(各1台)				決算額		
					事業費(千円)	303,402	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	6,933
						地方債	187,100
						その他	96,334
						一般財源	13,035
活動指標		車両等更新台数		単位	台	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	4	3	5	1	0	0	
②実績値	4				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	コロナ禍で社会情勢が不安定であるなか仕様書を変更するなど職員の工夫により業務を遂行できた。また、亀山市との連携協力による梯子車の共同整備を行うなど新しい取り組みを実践できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	鈴鹿市消防本部車両等整備計画に基づき計画的に消防車両の整備を実施できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	車種別に定めた更新計画に基づき車両を整備することができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	梯子車については、亀山市との共同整備を行うことができ、歳出削減に努めた。また、緊急消防援助隊に登録し、有利な起債を充当することができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
鈴鹿市消防本部車両等整備計画に基づき計画的に車両整備を実施しているが、車両・資機材の高機能化により車両の金額が増加傾向である。	

A 改善

改善手法
新たな財源確保に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	022110	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状況	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	消防体制の強化

事業名	消防水利等整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		消防力の充実強化を図るため、消火栓の整備、維持管理を行う。 鈴鹿市消防施設等整備事業費補助金交付事務処理マニュアルに基づき、地域における消防施設及び消防水利の維持管理、充実を図る。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	防火水槽標識板購入費 消火栓標示ライン引き工事 消火栓整備負担金 消防施設等整備事業費補助金	事業費		15,939
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,939
2021年度 (当初予算額)	防火水槽標識板、スタンドパイプ購入費 消火栓整備負担金 鈴鹿市消防施設等整備事業費補助金	事業費		15,447
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,447
2022年度 (財政計画額)	防火水槽標識板購入費 消火栓整備負担金 消防施設等整備事業費補助金	事業費		15,489
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,489
2023年度 (財政計画額)	防火水槽標識板購入費 消火栓整備負担金 消防施設等整備事業費補助金	事業費		15,489
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,489
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		62,364
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	62,364

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	消防水利を強化するために消火栓を2基新設した。 自治会等からの要望により、消防用ホース収納箱や消防施設(防火水槽等)の改修を補助金を交付し計画的に実施した。 鈴鹿市消防施設等整備事業費補助金 防火水槽 4件、市長が必要と認める消防施設 7件、自治会消防用ホース収納箱 6件				決算額		
					事業費(千円)		13,186
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	13,186
活動指標		消火栓の新設基数		単位	基	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	2	2	2	2	0	0	
②実績値	2				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	自治会等からの要望に適切に対応することができた。
「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	自治会等からの要望や緊急度等により優先順位を付け計画的に実施することができた。
「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	消防組織法に基づき水利等の管理を実施した。
「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	消防組織法に基づき消防に要する費用負担を行っている。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
消防施設補助については、鈴鹿市の補助基準に基づき実施した場合、地元負担が増加するため消防施設を正常に維持できない恐れがある。	

A 改善

改善手法	
自治会等からの消防施設の改修等の要望には補助金を交付しているが、今後は消防施設を市有化し、改修等を実施する必要がある。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	022111	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	消防体制の強化

事業名	通信指令管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	通信機器の回線使用料等を支払う。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・庁用電話(IP電話、一般電話、FAX)、救急車用携帯電話、火災情報システム回線、車両端末用回線、発信位置情報通知用IP-VPN回線、共通波・活動波回線、FOMA接続装置使用料、車両端末用FOMA使用料、同報系防災行政無線制御回線・消防団への火災等のメール配信、聴覚障がい者用メール受信回線の使用料、Net119回線使用料・サイレン吹鳴装置保守点検、高所監視施設保守点検、Jアラート保守点検、消防救急デジタル無線(活動波)システム及び情報指令システム保守点検、気象観測装置検定証書手数料・位置情報通知システム(統合型)の提供に関する業務委託、多言語通訳サービス業務委託、Net119運用業務委託・三重県防災行政無線運営協議会負担金・通信指令業務上必要な消耗品等	事業費	45,171
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	・庁用電話(IP電話、一般電話、FAX)、救急車用携帯電話、火災情報システム回線、発信位置情報通知用IP-VPN回線、共通波・活動波回線、FOMA接続装置使用料、車両端末用FOMA使用料、同報系防災行政無線制御回線、Net119回線使用料、消防団への火災等のメール配信、聴覚障がい者用メール受信回線の使用料、Web会議用インターネット回線使用料、Web会議用ソフトライセンス料	事業費	38,967
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	・消防通信指令施設保守点検業務委託料・携帯電話使用料・災害メール配信、聴覚障がい者用メール使用料・各種無線負担金	事業費	40,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	・消防通信指令施設保守点検業務委託料・携帯電話使用料・災害メール配信、聴覚障がい者用メール使用料・各種無線負担金	事業費	40,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	164,138
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	164,138

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	通信指令業務に支障をきたすことなく保守点検を実施した。				決算額			
					事業費(千円)		44,092	
					財源内訳	国庫支出金		0
						県支出金		0
						地方債		0
						その他		0
						一般財源		44,092
活動指標		通信指令施設保守点検回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数	
						0.5	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数	
①見込値	2	0	2	2	0		0	
②実績値	1				人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	50.0%				—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	実務を通じ知識及び技術の向上を図っている。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	通信指令施設を維持管理するため計画的な保守点検を実施できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	通信指令施設を維持管理し、安定した通信連絡体制を確保するには必要である。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	保守点検費用の積算については、日本消防設備安全センターに分析評価を委託し適正な価格であると判断されている。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
通信指令施設の維持管理に要する費用が老朽化に伴い増加する可能性がある。	

A 改善

改善手法	
機器の耐用年数に応じた、部分更新を計画的に行い、維持管理を行う。また、近隣市との指令台共同運用について検討し、運用の効率化や経費の削減を検討する。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	022112	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	情報指令課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	消防体制の強化

事業名	通信指令事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		緊急通報(119番通報等)に対し、速やかな出動指令を行う。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	災害発生時の緊急通報(119番通報等)を迅速かつ的確に収集し、速やかな出動指令を行うことで、各種災害による被害の軽減を図る。	事業費	0
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	災害発生時の緊急通報(119番通報等)を迅速かつ的確に収集し、速やかな出動指令を行うことで、各種災害による被害の軽減を図る。	事業費	0
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	災害発生時の緊急通報(119番通報等)を迅速かつ的確に収集し、速やかな出動指令を行うことで、各種災害による被害の軽減を図る。	事業費	0
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	災害発生時の緊急通報(119番通報等)を迅速かつ的確に収集し、速やかな出動指令を行うことで、各種災害による被害の軽減を図る。	事業費	0
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	0
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	実績値8,434件の緊急通報について、適正に出動指令を行うことができた。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		出動指令回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						13	2
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	8400	8400	8400	8400	0	0	
②実績値	8434				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				該当事業	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	緊急通報の受報訓練及び通信指令装置の取扱訓練等の研修を、計画的に実施することにより人材を育成した。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	緊急通報に対する訓練及び研修を計画的に実施することにより、効率よく成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	緊急通報に対し、速やかな出動指令を行うことは、火災の早期鎮圧と救急患者に対する救命率の向上及び各種災害の被害の軽減が図れる。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	予算措置がされていないため。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
緊急通報の受報については、専門性が高く、経験等により職員間でスキル差が生じている。	

A 改善

改善手法
緊急通報の受報訓練や通信指令装置の取扱訓練を反復して実施し、迅速かつ的確な情報収集及び速やかな出動指令を行うことができる職員の育成につとめ、情報指令課全職員のスキルアップを図る。 また、119番受信時に口頭指導を適正に行うため、三重県病院前救護プロトコル研修の受講及び研修受講者から、伝達講習を計画的且つ継続的に実施する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	022113	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防署

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	消防体制の強化

事業名	火災・救助活動事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		火災を速やかに沈静化し、市民の生命、身体及び財産を火災から保護する。 迅速的確な救助活動により、要救助者を救出救護する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	火災活動:消防隊を的確効率的に運用し迅速に消火する。救助活動:救助隊を的確効率的に運用し、迅速に要救助者を救出救護する。	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	火災活動:消防隊を的確効率的に運用し迅速に消火する。救助活動:救助隊を的確効率的に運用し、迅速に要救助者を救出救護する。	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	火災活動:消防隊を的確効率的に運用し迅速に消火する。救助活動:救助隊を的確効率的に運用し、迅速に要救助者を救出救護する。	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	火災活動:消防隊を的確効率的に運用し迅速に消火する。救助活動:救助隊を的確効率的に運用し、迅速に要救助者を救出救護する。	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	活動指標の総合訓練回数は、市、県、国などの関係する機関との合同訓練を実施した回数をあげている。 2020年度は、緊急消防援助隊や県内消防相互応援協定に基づく訓練など他の消防機関と実施した訓練8回、市内事業所など他機関と連携した訓練6回の実績値「14」とする。				決算額	
					事業費(千円)	0
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
活動指標		総合訓練回数		単位	回	
					正規職員数	再任用職員数
					99	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	17	17	17	17	0	0
②実績値	14				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	82.4%				該当事業	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	安全・迅速・的確に消防活動が実施できるよう自隊の訓練を増やし、職務遂行能力の向上を図った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	中止になる合同訓練があり、当初の計画どおりではなかったため、年間計画を見直し自隊の訓練を実施しており、活動指標には反映しないが活動成果はあった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	通常の消防業務を遂行する中で、技術知識の向上を図るため、計画性・継続性を持って訓練を実施している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	予算措置がされていないため。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
新型コロナウイルス感染症の拡大防止により、緊急消防援助隊訓練や事業所などと連携した訓練を実施できないものがあったため、自隊での訓練を増やし職員の職務遂行能力向上を図ったが、感染防止対策を行い合同訓練が実施できるよう計画を見直す必要がある。	

A 改善

改善手法
コロナ禍における訓練実施については、関係機関と適切な訓練計画を立て実践的な訓練を行う。また、合同訓練等が中止や延期となることを踏まえ、各担当グループにおいて、職員の職務遂行能力向上を図るよう自隊の訓練計画を立てていく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	022114	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防署

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	消防体制の強化

事業名	消防団活動事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき、鈴鹿市消防団員に報酬等を支給する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき、団員報酬の支給、火災の鎮圧に関する業務、訓練等に従事した場合の出動手当の支給。	事業費		78,875
		財源内訳	国庫支出金	1,078
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	12,065
			一般財源	65,732
2021年度 (当初予算額)	鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき、団員報酬の支給、火災の鎮圧に関する業務、訓練等に従事した場合の出動手当の支給。	事業費		76,691
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	12,065
			一般財源	64,626
2022年度 (財政計画額)	鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき、団員報酬の支給、火災の鎮圧に関する業務、訓練等に従事した場合の出動手当の支給。	事業費		76,590
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	12,065
			一般財源	64,525
2023年度 (財政計画額)	鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき、団員報酬の支給、火災の鎮圧に関する業務、訓練等に従事した場合の出動手当の支給。	事業費		76,590
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	12,065
			一般財源	64,525
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		308,746
		財源内訳	国庫支出金	1,078
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	48,260
			一般財源	259,408

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	消防団員の活動に対する報酬、費用弁償等の支給は、遅滞無く実施できた。 活動に要する貸与品、備品等についても計画的に支給ができた。 自主防災組織への訓練指導件数は、訓練の大半が新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となったため、活動指標の実績値は、見込値を大きく下回る結果となった。				決算額		
					事業費(千円)		70,013
					財源内訳	国庫支出金	1,127
						県支出金	292
						地方債	0
						その他	8,927
						一般財源	59,667
活動指標		消防団員の自主防災組織等への訓練指導回数		単位	回数	正規職員数	再任用職員数
						1	1
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	100	100	100	100	0	0	
②実績値	20				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	20.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	職員研修、実務を通じ知識及び能力の向上を図ることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	訓練の実施回数は減少したが、訓練内容については、従来と変わらず質の高い訓練を実施することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	地域防災力を向上するためには、消防団における訓練指導は、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	消防団員確保のため、消防団員PR動画を作成した。 財源の確保は、消防団加入促進支援事業を活用し、歳出削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
コロナ感染拡大のため訓練回数、訓練参加者が減少し、市民の地域防災力の低下が危惧される。	

A 改善

改善手法
感染防止対策を徹底したうえで、少人数での訓練を実施する。 またSNS等で市民に対して防災意識の向上を訴える。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	022115	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防署

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	消防体制の強化

事業名	消防団災害活動事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき、消防団員が災害対策の演習訓練等に従事した場合に費用弁償として出動手当を支給する。			

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市総合防災訓練，鈴鹿市地震防災訓練，重要水防箇所等の合同巡視などや，地震風水害等の災害に関する業務に従事した場合に出動手当を支払う。	事業費		5,325
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,325
2021年度 (当初予算額)	鈴鹿市総合防災訓練，鈴鹿市地震防災訓練，重要水防箇所等の合同巡視などや，地震風水害等の災害に関する業務に従事した場合に出動手当を支払う。	事業費		4,434
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,434
2022年度 (財政計画額)	鈴鹿市総合防災訓練，鈴鹿市地震防災訓練，重要水防箇所等の合同巡視などや，地震風水害等の災害に関する業務に従事した場合に出動手当を支払う。	事業費		5,325
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,325
2023年度 (財政計画額)	鈴鹿市総合防災訓練，鈴鹿市地震防災訓練，重要水防箇所等の合同巡視などや，地震風水害等の災害に関する業務に従事した場合に出動手当を支払う。	事業費		5,325
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,325
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		20,409
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	20,409

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	予定していた水防工法講習会は中止となったが、地震防災訓練及び重要水防箇所の巡視を実施し、費用弁償を遅滞なく支給した。				決算額		
					事業費(千円)		265
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	265
活動指標		大規模災害に対応する訓練等の回数		単位	回数	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数
①見込値	3	3	3	3	0		0
②実績値	2				人件費のみ事業		法定受託事務
割合(②÷①)	66.6%				—		—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。				育成できた
理由・詳細	職員研修、実務を通じ知識及び能力の向上を図ることができた。			

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。				効率よく成果を出せた
理由・詳細	訓練の実施回数は減少したが、訓練内容については、従来と変わらず質の高い訓練を実施することができた。			

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。				妥当である
理由・詳細	大規模災害時において市民が安心・安全に行動するためには、消防団の訓練指導は妥当である。			

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。				努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	新たな取り組みとして行った救助資器材を取り扱える人材育成講習に少数の職員を受講させ、その職員が消防団員に講習を行う事により歳出削減に努めることができた。			

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
コロナ感染拡大のため訓練回数、訓練参加者が減少し、市民の地域防災力の低下が危惧される。	

A 改善

改善手法
感染防止対策を徹底したうえで、少人数での訓練を実施する。 またSNS等で市民に対して防災意識の向上を訴える。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	022116	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状況	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	消防体制の強化

事業名	消防防災整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		防災訓練, 防災活動に必要な資器材等を整備する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	災害対策事務及び活動に必要な経費 大規模自主防災隊の小型動力ポンプを更新する。 【特財】 (地方債) 防災対策事業債1,100千円(小型動力ポンプ)	事業費		2,244
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	1,100
			その他	0
			一般財源	1,144
2021年度 (当初予算額)	災害対策事務及び活動に必要な経費 大規模自主防災隊の小型動力ポンプ一式を更新する。 【特財】 (地方債) 防災対策事業債1,200千円(小型動力ポンプ)	事業費		2,412
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	1,200
			その他	0
			一般財源	1,212
2022年度 (財政計画額)	防災支援協力者へ装備品を貸与し、自主防災組織の強化を図る。防災活動に要する機器材等の借上げ・消防ポンプの購入。 【特財】 (地方債) 防災対策事業債1,100千円(小型動力ポンプ)	事業費		2,244
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	1,100
			その他	0
			一般財源	1,144
2023年度 (財政計画額)	防災支援協力者へ装備品を貸与し、自主防災組織の強化を図る。防災活動に要する機器材等の借上げ・消防ポンプの購入。 【特財】 (地方債) 防災対策事業債1,100千円(小型動力ポンプ)	事業費		2,244
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	1,100
			その他	0
			一般財源	1,144
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		9,144
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	4,500
			その他	0
			一般財源	4,644

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	小型動力ポンプ式の更新(江島自主防災隊)				決算額	
					事業費(千円)	2,071
					財源内訳	国庫支出金 0
						県支出金 0
						地方債 1,100
						その他 0
						一般財源 971
活動指標		小型動力ポンプ更新等台数		単位	台	正規職員数 0.25 再任用職員数 0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	1	1	1	1	0	0
②実績値	1				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	持続した自主防災隊活動ができるよう資機材の整備だけでなく、取り扱い方法などについて指導することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	大規模災害発生時の火災等の対応は常備消防、非常備消防だけでは消防力不足となると考えられるため、自主防災隊の資機材の充実は必須であり、計画的に整備することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	自主防災隊の小型動力ポンプは老朽化していることから今後も継続して計画的に更新する必要がある。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	老朽化した小型動力ポンプがあり、計画的に更新する必要があるため歳出削減は難しい。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
老朽化した小型動力ポンプが複数あり、維持管理がされていないところがある。	

A 改善

改善手法
各自主防災隊の小型動力ポンプの状況を把握し、計画的に更新するとともに、維持管理方法についても周知し、長寿命化を図る。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	022117	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	消防体制の強化

事業名	消防施設整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	消防・救急体制の強化				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		天名地区公共施設一体整備事業として新消防分署及び天名分団の施設整備を実施する。 鈴鹿市公共建築物個別施設計画に基づき、施設改修を実施する。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市消防本部消防力適正配置調査の結果、鈴鹿市の南部地域に消防分署を新設することが必要であることから、天名地区公共施設一体整備計画に基づく天名地区公共施設一体整備事業として、新消防分署及び天名分団の施設整備を実施するため、設計業務・地質調査費を計上する。 新消防分署・天名分団施設整備 設計業務委託(基本設計)・地質調査業務委託7,574千円※債務負担(令和3年度)	事業費	7,574
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	新消防分署・天名分団施設整備 設計業務委託12,729千円 外構工事設計業務委託6,000千円 水道分担金216千円 集落排水分担金119千円	事業費	19,064
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	新消防分署・天名分団施設整備 建築工事・電気設備工事・機械設備工事617,041(千円) 工事監理20,000(千円) 意図伝達業務1,500(千円) 外構工事45,152(千円)※債務負担(令和5年度) 委託費等30,000(千円) 備品購入費等36,500(千円) 中央消防署鈴峰分署大規模改修工事62,808(千円)	事業費	813,001
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	新消防分署・天名分団施設整備 外構工事67,727(千円)	事業費	67,727
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	907,366
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	907,366

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	新消防分署及び天名分団施設の整備を進めるため、基本設計業務及び地質調査業務を委託した。				決算額		
					事業費(千円)		4,400
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	4,400
活動指標		施設整備数		単位	施設	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	0	0	1	1	0	0	
②実績値	0				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	0.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	新消防庁舎の建設に伴い、職員で構成する庁舎建設検討委員会を立上げ、基本設計の基礎となる基本計画を策定するため、事業の効率性などの協議を行ったことが人材育成に繋がったと考える。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	新消防庁舎の建設に伴い、職員で構成する庁舎建設検討委員会を立上げ、基本設計の基礎となる基本計画を策定するため、事業の効率性などの協議を行い、事業を進めることができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	単位施策の目標達成には、現状の署所配置では困難であるため、消防力の適正署所配置調査の結果を踏まえて、改善が必要な地域に署所を建設することは、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	歳出削減については、当初の計画から延床面積を削減するなど、コンパクトで経済性に優れた庁舎の設計に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
単位施策の目標達成には、現場までの走行時間が含まれるため、現在の署所の配置では達成が困難である。現在、計画の御園町南部への新消防分署建設により、改善が見込まれるが、消防力の適正署所配置調査の結果では、さらに改善が必要な地域があり、適正な署所配置が必要である。							

A 改善

改善手法							
消防力の適正署所配置調査の結果に基づき、改善が必要な地域に対し、署所配置を検討する必要がある。また、既存の施設についても、公共建築物個別施設計画と整合性を図りながら、長寿命化を図るとともに、市全体の人員配置を検討しながら、計画的な整備を進める。							

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	022118	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防署

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	消防体制の強化

事業名	消防団活動事業/政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年8月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	消防・救急体制の強化				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、消防団詰所に空気清浄機及び非接触体温計を配備する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る、消防団活動に必要な備品及び消耗品の購入に係る経費。	事業費		1,269
		財源内訳	国庫支出金	1,269
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
		2021年度 (当初予算額)		事業費
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
2022年度 (財政計画額)				事業費
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
		2023年度 (財政計画額)		事業費
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計
		財源内訳	国庫支出金	1,269
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績	すべての消防団詰所に空気清浄機及び非接触体温計を配備することができた。				決算額	
					事業費(千円)	1,269
					財源内訳	国庫支出金 1,269
						県支出金 0
						地方債 0
						その他 0
						一般財源 0
活動指標		消防団詰所への空気清浄機配備数		単位	台	正規職員数 再任用職員数
						1 0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	25	0	0	0	0	0
②実績値	25				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—	—

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	実務を通じ知識及び能力の向上を図ることができた。
「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	消防団が実施する月1回の定例会等において、団員間の感染防止に努めることができた。
「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	即時災害対応が必要とされる消防団の戦力維持に努めることができた。
「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とした事業であり、継続的な事業ではないため。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
消防団詰所に設置する事により団員間の感染防止を図る事は出来るが、配備品に関しては、メンテナンスが必要のため、定期的に点検・清掃をする必要がある。	

A 改善

改善手法	
消防団員が実施する月1回の資器材点検と合わせて、点検・清掃を行うなど維持管理に努める。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	022119	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	消防体制の強化

事業名	消防職員厚生事業/政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年8月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	消防・救急体制の強化				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要		サーマルカメラ機器の購入及び各消防署にWeb会議システム環境を整備する。
------	--	--------------------------------------

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る事務費 ・消耗品費 ・備品購入費 ・インターネット回線接続業務委託 ・ライセンス料 【特財】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3,740千円	事業費	3,740
		財源内訳	
		国庫支出金	3,740
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2022年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	3,740
		財源内訳	
		国庫支出金	3,740
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績	各消防署(6施設)にLAN機器の設置・契約を行い、Web会議ができるシステム環境を構築及び専用のPC等を購入し会議を行った。				決算額	
					事業費(千円)	3,904
					国庫支出金	3,904
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
活動指標		整備施設数	単位	施設	正規職員数	再任用職員数
					0.25	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	6	0	0	0	0	0
②実績値	6				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—	—

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	会議等の業務について効率性がかなり高まり、また器材を導入・使用することでWebに対する職員の知識を高めることできた。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	Web会議ができるシステム環境を構築することにより、人流や人との接触を軽減し、各出先機関からの移動等の無駄を省くなど、事業を効率よく進めることができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	人流や人との接触を軽減することを目的に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し事業を実施した。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とした事業であり、継続的な事業ではないため。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
現在はノートパソコンの画面を使用したWeb会議のみであり、1~2人までしか参加できない。	

A 改善

改善手法
今後はプロジェクターを活用することにより、複数人での研修等を行い、時間外勤務の削減及び人の移動を減らしていく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	022120	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	消防体制の強化

事業名	通信指令管理事業/政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年9月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	消防・救急体制の強化				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要		Web会議システムのインターネット回線使用料を支払う。
------	--	-----------------------------

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、環境整備を行うWeb会議システムのインターネット回線使用料 【特財】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金81千円	事業費	81
		財源内訳	
		国庫支出金	81
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2022年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	81
		財源内訳	
		国庫支出金	81
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	消防体制の強化に向けて様々な会議に出席したり、伝達事項を各署に伝え、検討事項を協議する必要がある。新型コロナウイルス感染症拡大防止をしながら会議を行うにはWebでの会議開催や出席が求められたため、Web会議システムを整備し、会議を実施した。システムの回線使用料について、3回(3か月分)執行した。				決算額		
					事業費(千円)		81
					財源内訳	国庫支出金	81
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		使用料支払い回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.25	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	3	0	0	0	0	0	
②実績値	3				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	Web会議システムを導入するための回線種別の比較検討を行った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	毎月の支払いを予定どおり行い、適切に予算を執行することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	人流や人との接触を軽減することを目的に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し事業を実施した。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とした事業であり、継続的な事業ではないため。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
新型コロナウイルス感染症拡大が終息し、従来のように対面の会議や研修が行われるようになるとWeb会議システムの利用頻度が少なくなる。	

A 改善

改善手法
Web会議システムを使用すれば、勤務場所から移動することなく会議や研修に参加することが可能で、時間の節約、研修旅費の削減、ガソリン代の削減、地球環境への負担減などメリットが多い。新型コロナウイルス感染症の拡大が終息した後でもWebでの会議開催や研修参加を積極的に行い、Web会議システムの有効利用を継続していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	022121	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	消防体制の強化

事業名	火災・救助等活動管理事業/政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年12月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	消防・救急体制の強化				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		隊員間の新型コロナウイルス感染拡大防止のため、空気呼吸器の面体を個人貸与する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	空気呼吸器用面体92セット 【特財】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金7,601千円	事業費	7,601	
		財源内訳	国庫支出金	7,601
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	7,601	
		財源内訳	国庫支出金	7,601
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	隊員間における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、空気呼吸器の面体を個人貸与するため購入した。				決算額		
					事業費(千円)		7,580
					財源内訳	国庫支出金	7,580
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		空気呼吸器用面体数		単位	セット	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	92	0	0	0	0	0	
②実績値	92				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、迅速に対応することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	空気呼吸器の面体を個人貸与するために必要な数量を購入できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	消防活動を行うなかで安全管理上必要不可欠なものであるため妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	全額新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により空気呼吸器の面体を購入できた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
空気呼吸器の面体数が増加したため、修繕費用の増加が懸念される。	

A 改善

改善手法
隊員自らが日常点検を行い、適切に維持管理を行う。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	022122	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	消防体制の強化

事業名	消防署所等維持修繕事業/政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2021年1月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	消防・救急体制の強化				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要		仮眠室等を改修する。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、仮眠室等の施設を改修 【特財】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金5,269千円	事業費	5,269
		財源内訳	
		国庫支出金	5,269
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2022年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	5,269
		財源内訳	
		国庫支出金	5,269
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 （実績結果）	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中央消防署を除く5施設の仮眠室をパーティションやベッドで個室化し、室内換気を改善するため網戸や換気扇等の改修を行った。				決算額		
					事業費(千円)		5,335
					財源内訳	国庫支出金	5,335
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		改修施設数		単位	施設	正規職員数	再任用職員数
						0.25	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	5	0	0	0	0	0	
②実績値	5				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を検討し、他市の状況把握や有効性の観点から事業を実施することにより、人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	全署仮眠室を個人対応とし、室内換気も良好となったため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置として成果がある。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、指名競争入札により年度内に事業を実施した。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とした事業であり、継続的な事業ではないため。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
仮眠室を個人対応にできたが、職員数の増加に伴い、施設の改修が必要となることが考えられる。	

A 改善

改善手法
公共建築物個別施設計画に基づく大規模改修を念頭に置き、効率的かつ計画的な改装及び維持修繕を実施する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	022123	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	消防体制の強化

事業名	消防署所施設等管理事業/政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2021年1月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	消防・救急体制の強化				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	全署の空調室内機を分解洗浄する。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	空調室内機分解洗浄業務委託 消防本部・中央消防署, 中央消防署北分署, 中央消防署西分署, 中央消防署東分署, 中央消防署鈴峰分署, 南消防署 【特財】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金2,218千円	事業費	2,218
		財源内訳	
		国庫支出金	2,218
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2022年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	2,218
	財源内訳	
	国庫支出金	2,218
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、空調機の機能を回復させ室内環境を改善するため、全署の127台の空調室内機分解洗浄を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		2,218
					財源内訳	国庫支出金	2,218
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		分解洗浄台数		単位	台	正規職員数	再任用職員数
						0.25	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	127	0	0	0	0	0	
②実績値	127				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を検討する中、各施設の現状を把握し改善することで施設管理に対する職員の意識改革に繋がった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	全署の空調室内機を分解洗浄し、機能が回復されたことで室内環境が良好となったため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置として成果がある。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、指名競争入札により年度内に事業を実施した。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とした事業であり、継続的な事業ではないため。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
良好な室内環境を維持するためには、定期的に空調機のメンテナンスを実施することが望ましいが、予算の確保が必要となる。	

A 改善

改善手法
公共施設マネジメントの観点から、定期的に施設及び設備の点検を実施する。 計画的に各署の空調室内機の分解洗浄を実施する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	022201	単位施策 番号	0222	部局名	消防本部
				所属名	予防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	火災予防の推進

事業名	違反是正事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		災害発生の防止及び発生時の被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 危険物施設の許認可、消防同意、ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	災害発生の防止及び発生時の被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 危険物施設の許認可、消防同意、ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	災害発生の防止及び発生時の被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 危険物施設の許認可、消防同意、ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	災害発生の防止及び発生時の被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 危険物施設の許認可、消防同意、ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	災害発生の防止及び発生時の被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 危険物施設の許認可、消防同意、ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
		一般財源	0	

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	予防課及び消防署が370件の立入検査を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		立入検査実施数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						5.75	1
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	765	765	765	765	0	0	
②実績値	370				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	48.4%				該当事業	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	高度化、専門化する予防業務を的確に行うため予防技術資格者を計画的に増やし人材育成に努めている。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	成果を出せなかった
理由・詳細	新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により、立入検査の実施が困難になり、見込値を大きく下回った点で活動成果を出すことができなかった。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	現在、中央消防署及び南消防署でも立入検査を実施しており、検査件数の底上げを図っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	予算措置がされていないため。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により、立入検査の実施が困難になり、立入検査の実施件数が減少した。	

A 改善

改善手法	
予防課、中央消防署、南消防署との情報を共有し、立入検査の充実のために、合同会議を実施し、基本方針、指導基準について共通の意識を持つなどのソフト面を整える。 国・県の動きを注視し、新型コロナウイルス感染症の収束等になれば3部署で精力的に立入検査を実施する。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	022202	単位施策 番号	0222	部局名	消防本部
				所属名	予防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	火災予防の推進

事業名	火災予防啓発事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		火災予防に関する啓発を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	予防業務に要する消耗品費・経費 春季, 秋季火災予防運動に要する経費 学校, 事業所の消防訓練及び防火講座に要する経費	事業費	612	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	612
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	予防業務に要する消耗品費・経費 春季, 秋季火災予防運動に要する経費 学校, 事業所の消防訓練及び防火講座に要する経費	事業費	598	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	598
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	予防業務に要する消耗品費・経費 春季, 秋季火災予防運動に要する経費 学校, 事業所の消防訓練及び防火講座に要する経費	事業費	612	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	612
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	予防業務に要する消耗品費・経費 春季, 秋季火災予防運動に要する経費 学校, 事業所の消防訓練及び防火講座に要する経費	事業費	612	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	612
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	2,434	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,434
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果実績)	防火講座については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、回数が大幅に減少し2回のみの開催となった。 秋・春の火災予防運動期間に合わせ、大型ショッピングモールにおいて火災予防啓発を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		612
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	612
活動指標		防火講座の実施回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						3	2
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	20	20	20	20	0	0	
②実績値	2				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	10.0%				該当事業	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	活動指標の実績値は見込み値を大幅に下回っているが、新たな啓発手法を検討することで、人材育成に繋がったと考える。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	年2回の火災予防運動の機会を通し、必要な広報活動を行うことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	防火講座は主に住宅における火災予防を主眼にしており、単位施策である火災予防の推進を図るための事業手法としては妥当であるとする。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	限られた予算内で啓発を実施した。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
今後も新型コロナウイルス感染症の影響により、防火講座など対面による火災予防の啓発活動を実施することが困難である。	

A 改善

改善手法
火災予防意識の向上に向けて、Webを用いた防火講話やSNS等を活用しての広報を実施し、火災予防の推進を図っていく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	022203	単位施策 番号	0222	部局名	消防本部
				所属名	予防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	火災予防の推進

事業名	防火管理推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		防火対象物の安全管理を図るため、防火管理者等を育成する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	火災を未然に防止し、火災による被害を最小限に抑えるため、必要な万全の対策を樹立し、実践できる防火管理者を育成する講習会を行う。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	火災を未然に防止し、火災による被害を最小限に抑えるため、必要な万全の対策を樹立し、実践できる防火管理者を育成する講習会を行う。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	火災を未然に防止し、火災による被害を最小限に抑えるため、必要な万全の対策を樹立し、実践できる防火管理者を育成する講習会を行う。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	火災を未然に防止し、火災による被害を最小限に抑えるため、必要な万全の対策を樹立し、実践できる防火管理者を育成する講習会を行う。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		0
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	防火管理者講習を3回開催し、計165人の受講があった。				決算額	
					事業費(千円)	0
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
活動指標		防火管理者等講習受講者数		単位	人	
					2	1
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	240	240	240	240	0	0
②実績値	165				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	68.8%				該当事業	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	本講習を実施するにあたり、各カリキュラムの講師は職員(再雇用職員を含む)が務めることから、必然的に人材育成ができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	再雇用職員を講師として活用して実施した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	講習実施機関となっていることから、事業方法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	予算措置がされていないため。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
防火対象物の関係者に対して、防火管理者を選任することが必要であることを十分に周知できていない。	

A 改善

改善手法
防火対象物の関係者に対して、防火管理者講習・立入検査及び各種届出時に防火管理者の必要性や防火管理の法令遵守について説明するなど幅広く周知していく。 また、次年度から年4回開催することにより受講者数の増加を図ることとする。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	022204	単位施策 番号	0222	部局名	消防本部
				所属名	予防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	火災予防の推進

事業名	火災予防啓発事業/政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2021年1月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		消防訓練啓発物品を購入する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	貸し出し用DVD 369千円 水消火器 144千円 【特財】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金513千円	事業費	513	
		財源内訳	国庫支出金	513
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	513	
		財源内訳	国庫支出金	513
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	貸し出し用DVD(7枚)及び水消火器(20本)の購入				決算額	
					事業費(千円)	513
					国庫支出金	513
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
活動指標		消防訓練啓発物品の購入		単位	件	
					0.25	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	正規職員数	再任用職員数
①見込値	2	0	0	0	嘱託職員数	臨時職員数
②実績値	2				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。				育成できた
理由・詳細	予算執行の仕組みや物品購入について習得することができた。			

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。				効率よく成果を出せた
理由・詳細	消防訓練啓発物品は、使用頻度が非常に高いため効率よく実行計画(事務事業)の成果を出すことができた。			

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。				妥当である
理由・詳細	火災予防を推進するため、消防訓練啓発物品の活用は非常に有効な手段の一つと考える。			

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。				新たな施策が求められていない
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とした事業であり、継続的な事業ではないため。			

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
水消火器は耐用年数が定められており、また視聴覚教材も頻繁に新しいものに更新されることから、定期的な更新計画が必要となる。	

A 改善

改善手法
計画的な予算措置により購入する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	022301	単位施策 番号	0223	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	救急体制の強化

事業名	救急活動管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		救急活動上必要な救急車両の消耗品・燃料を購入し、法定点検・修繕を行う。 救急車両積載資機材の点検・修繕、医療用酸素ボンベや消毒用二酸化炭素ボンベの充填・耐圧検査を行う。			

年度	事業説明	事業費 (千円)	
2020年度 (最終予算額)	救急車運用に要する経費・資機材保守点検費・備品及び消耗品購入費・予防接種委託料・作業環境測定業務委託費・機器材等借上料	事業費	21,335
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	救急車運用に要する経費・資機材保守点検費・備品及び消耗品購入費・予防接種委託料・機器材等借上料	事業費	20,555
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	救急車運用に要する経費・資機材保守点検費・備品及び消耗品購入費・予防接種委託料・作業環境測定業務委託費・機器材等借上料	事業費	21,335
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	救急車運用に要する経費・資機材保守点検費・備品及び消耗品購入費・予防接種委託料・作業環境測定業務委託費・機器材等借上料	事業費	22,637
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	85,862
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	85,862

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	適正な車両の維持管理のため救急車両9台の法定点検等を実施した。 6ヶ月点検・・・9台, 12ヶ月点検・・・6台, 24ヶ月・・・3台 救急車積載資機材等の保守点検を実施した。 除細動器保守点検, ベットサイドモニター保守点検, 医療用酸素ボンベ等の充填耐圧検査を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		18,421
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	18,421
活動指標		救急車両の法定点検回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	18	18	18	20	0	0	
②実績値	18				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	年間計画の作成及び突発的な修理等への対応など職員間での情報共有を行った。
「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	年間計画に基づき、点検等を実施することで車両運行がスムーズに行われた。
「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	事業を計画的に実施し、進捗状況の共有や意見を出し合うなど適時改善を行った。
「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	常にコスト意識を持ち業務を行い、歳出削減に努めている。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
年間約9,000件の事案への対応は、車両や救急資機材への負担が大きい。	

A 改善

改善手法	
機械器具の愛護的な取扱いの徹底を行う。 職員の行う日常点検や業者の行う法定点検等において不良不備事項を早期に発見し、軽微な段階において修理・修繕等を行う。 研修などを実施し、取扱いのための知識を深める。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	022302	単位施策 番号	0223	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状況	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	救急体制の強化

事業名	救急救命士等養成事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		複雑多様化する救急事案に対応するため、救急救命士を養成するとともに、救急隊員を研修に参加させ、救急業務の高度化を図る。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	救急救命士養成(3名)・研修等に要する旅費 予防接種及び医療機関への委託に要する経費 研修・講習または救急救命士養成に係る負担金・受講料 救急救命士受験・申請手数料等に要する経費	事業費	8,347	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,347
2021年度 (当初予算額)	救急救命士養成(3名)・研修等に要する旅費 予防接種及び医療機関への委託に要する経費 研修・講習または救急救命士養成に係る負担金・受講料 救急救命士受験・申請手数料等に要する経費	事業費	8,547	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,547
2022年度 (財政計画額)	救急救命士養成(3名)・研修等に要する旅費 予防接種及び医療機関への委託(挿管2名、ビデオ2名)に要する経費 研修・講習または救急救命士養成に係る負担金・受講料 救急救命士受験、申請手数料等に要する経費	事業費	8,347	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,347
2023年度 (財政計画額)	救急救命士養成(3名)・研修等に要する旅費 予防接種及び医療機関への委託(挿管2名、ビデオ2名)に要する経費 研修・講習または救急救命士養成に係る負担金・受講料 救急救命士受験、申請手数料等に要する経費	事業費	8,347	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,347

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		33,588
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	33,588

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	3名の救急救命士の養成を行った。(救急救命東京研修所2名・名古屋市救急救命研修所1名) 救急救命士等の研修会を実施・参加させた。					決算額		
						事業費(千円)		7,333
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	7,333
活動指標		救急救命士養成人数			単位	人	正規職員数	再任用職員数
							0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数	
①見込値	3	3	3	3	0		0	
②実績値	3				人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	救急救命士養成者とコミュニケーションを取り、体調管理などの配慮を行いながら、資格取得に向けてバックアップを行った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	スキルアップ訓練や勉強会を計画的に実施した。 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、救急救命士の養成者が自宅学習となるなど、状況の変化に対応し、3名の資格取得ができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	救急救命士の将来的な推移を見極めて、適正な配置が行えるように計画的に養成を行っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	救急救命士の養成において、研修参加の見合わせやリモートでの研修を行うなど、歳出削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
救急事案の多様化・複雑化また救命処置の高度化に伴い、常に新しい知識や技術の習得が必要である。 救急救命士の養成は、救急車への搭乗率に影響し、救命へのチャンスが失われる可能性がある。							

A 改善

改善手法							
救急救命士の計画的な増員を行う。 複雑多様化する救急活動に有効な研修や講習会へ派遣し、職員へのフィードバックを行うなど常に新しい情報の共有化を図る。							

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	022303	単位施策 番号	0223	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	救急体制の強化

事業名	救急啓発事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	救急法講習会等を開催し、救急に関する啓発を行う。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	救急啓発に係る消耗品等、資機材購入及び市民救急の家に要する経費 救急啓発に係るパンフレット・修了証等の印刷製本費	事業費		499
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	499
2021年度 (当初予算額)	救急啓発に係る消耗品・資器材購入に要する経費 救急啓発に係るパンフレット・修了証等の印刷製本費	事業費		193
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	193
2022年度 (財政計画額)	救急啓発に係る消耗品等、資機材購入及び市民救急の家に要する経費 救急啓発に係るパンフレット・修了証等の印刷製本費	事業費		499
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	499
2023年度 (財政計画額)	救急啓発に係る消耗品等、資機材購入及び市民救急の家に要する経費 救急啓発に係るパンフレット・修了証等の印刷製本費	事業費		499
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	499
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		1,690
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,690

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	救急法講習会91回, 2971名が受講した。 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い, 4月～6月中は講習会を中止したため減少。				決算額		
					事業費(千円)		398
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	398
活動指標		講習会参加人数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.25	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	7100	7100	7100	7100	0	0	
②実績値	2971				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	41.8%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大のために中止された講習会を再開するタイミングや再開後の感染防止策などを署員と検討した。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	蘇生訓練資機材の現有数や使用による状態を把握し、消耗品など必要な資機材を購入した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	再任用職員の活用や市民救命インストラクター等の育成に努めながら、事業を展開している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	再任用職員の活用や市民救命インストラクター等の協力を求めながら、人件費の削減に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
新型コロナウイルス感染症の拡大により, 講習会を中止したため受講者人数が減少した。受講者が安心安全に受講できるような開催要領が必要である。							

A 改善

改善手法							
感染防止対策として資機材の消毒や受講者の検温等を実施する。 蘇生訓練資機材を増やすことにより受講者同士が資機材の共有を少なくすることができ, 安心できる講習会を行う。							

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	022304	単位施策 番号	0223	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	救急体制の強化

事業名	高規格救急車等整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	消防・救急体制の強化				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		鈴鹿市消防本部車両等整備計画に基づき、各年度において車両等を新規購入又は更新する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	災害対応特殊救急自動車1台	事業費	27,655	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	14,500
			その他	0
			一般財源	13,155
2021年度 (当初予算額)	・災害対応特殊救急自動車1台(中央署) ・救急資器材一式 【特財】 (地方債)緊急防災・減災事業債19,300千円高規格救急車(救急4号車)	事業費	27,865	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	19,300
			その他	0
			一般財源	8,565
2022年度 (財政計画額)	災害対応特殊救急自動車2台 EOG滅菌器3台	事業費	57,500	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	29,000
			その他	0
			一般財源	28,500
2023年度 (財政計画額)	災害対応特殊救急自動車1台 EOG滅菌器2台	事業費	29,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	14,500
			その他	0
			一般財源	14,500
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	142,020	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	77,300
			その他	0
			一般財源	64,720

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績	災害対応特殊救急自動車1台(南消防署配備)を更新した。				決算額			
					事業費(千円)		26,230	
					財源内訳	国庫支出金		0
						県支出金		0
						地方債		13,500
						その他		0
						一般財源		12,730
活動指標		高規格救急車・資機材整備数		単位	台	正規職員数		再任用職員数
						0.5		0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数	
①見込値	1	1	2	1	0		0	
②実績値	1				人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—		—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	計画に基づきながら、将来的な展望を見極めつつ、事業に対する知識及び能力の向上が図られた。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	車両の状態や修理等の状況により既存の更新計画を見直した。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	車両・資機材の更新や仕様の見直しや見積もりの徴取を行い、適正価格の把握に努めた。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	救急車両や救急資機材等は、高度化及び先進的な技術を取り込んだ資機材が多く販売されているが、購入については取捨選択を行い歳出の削減に努めた。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
車両の装備や救急資機材は日々進化しており、高額化している。 医療機器は耐用年数があり、更新が必要である。	

A 改善

改善手法	
救急車両・資機材の導入は、救急救命士の意見を反映し、必要性を検討し購入する。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	022305	単位施策 番号	0223	部局名	消防本部
				所属名	消防署

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	救急体制の強化

事業名	救急活動事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		救急要請により、救急自動車及び救急資器材を活用し、傷病者の症状に応じた医療機関を速やかに選定し、応急手当を施しながら症状の悪化を防止し、医療機関へ搬送する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	救急活動:救急車内で傷病者の観察を迅速に行い、症状に応じた応急処置、救命処置を実施後速やかに医療機関に搬送する。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	救急活動:救急車内で傷病者の観察を迅速に行い、症状に応じた応急処置、救命処置を実施後速やかに医療機関に搬送する。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	救急活動:救急車内で傷病者の観察を迅速に行い、症状に応じた応急処置、救命処置を実施後速やかに医療機関に搬送する。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	救急活動:救急車内で傷病者の観察を迅速に行い、症状に応じた応急処置、救命処置を実施後速やかに医療機関に搬送する。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
		一般財源	0	

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	活動指標として傷病者の搬送件数をあげており、見込値「8,000」に対し「7,674」であった。救急出動件数(令和2年4月から令和3年3月)8,420件に対し、搬送件数7,674件で、7,732人搬送した。前年度に比べ救急出動件数850件、搬送件数818件、搬送人員850人の減少という結果であった。				決算額	
					事業費(千円)	0
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
活動指標		傷病者の搬送件数		単位	件	
					正規職員数	再任用職員数
					55	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	8000	8000	8000	8000	0	0
②実績値	7674				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	95.9%				該当事業	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の感染防止も含め、救急活動上における教育を図った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、救急業務を遂行し効率よく成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	市民からの要請による事業であるため、見直す余地はない。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	予算措置はされていないため。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
救急隊員は、新型コロナウイルス感染症など、常に感染の危険性があり、救急隊員が感染をした場合、組織として職務遂行に支障が出る。特に新型コロナウイルス感染症はその危険性が高い。感染対策を含め、救急隊員の二次被害防止を確実に行うことが重要で、さらなる救急隊員の教育が必要である。	

A 改善

改善手法
新型コロナウイルス感染症が変異し拡大するなかで感染防止対策について、常に情報収集に努め救急隊員が安全に救急活動を実施できるよう知識技術の向上を図る。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	022306	単位施策 番号	0223	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	救急体制の強化

事業名	高規格救急車等整備事業/政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年9月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(補助)	
重点戦略事業名	消防・救急体制の強化				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	救急活動における感染防止に有効な資機材の整備・感染症患者移送に伴う資機材の整備を図る。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	感染症患者移送資機材(パイオトランスポート(アイソレーター)一式)・救急車内間仕切り布救命処置中における感染防止資機材(自動心マッサージシステム)	事業費	5,516
		財源内訳	
		国庫支出金	5,516
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2022年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	5,516
	財源内訳	
	国庫支出金	5,516
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	感染症患者移送資機材(バイオトランスポート(アイソレーター)一式)3台 自動心マッサージシステム1台 車内間仕切り布 2台分				決算額		
					事業費(千円)		5,515
					財源内訳	国庫支出金	5,515
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		救急活動時における感染防止対策資機材の整備		単位	台	正規職員数	再任用職員数
						0.25	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	6	0	0	0	0	0	
②実績値	6				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症に関する必要な知識及び情報収集に努めている。
「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の陽性者の移送に伴い、救急隊への感染防止対策として導入した。
「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	救急隊員への感染防止対策として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、年度内に事業を実施した。
「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とした事業であり、継続的な事業でないため。

検証結果
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
救急隊員への感染防止対策の適切な資機材等が必要である。 新型コロナウイルス感染症の拡大状況による感染防止資機材の消耗品や保守点検等のランニングコストが必要である。

A 改善

改善手法
資機材の適切な使用方法や消耗品等のコストを考慮しながら、救急隊員への感染防止の対応をする。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	022307	単位施策 番号	0223	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の形態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	救急体制の強化

事業名	救急活動管理事業/政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年9月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	消防・救急体制の強化				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		救急活動時に救急隊員が装備・装着する感染防止対策資機材及び感染防止対策における医療廃棄物に係る経費の整備を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	感染防止衣・マスク・ゴーグル及び救急隊が活動中に使用する資機材及び医療感染性廃棄物に係る経費 感染防止衣(リユース)等の滅菌・消毒の経費	事業費	25,426	
		財源内訳	国庫支出金	25,426
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	25,426	
		財源内訳	国庫支出金	25,426
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	感染防止衣3000枚・マスク51000枚・ゴーグル215個 感染防止衣(リユース)451枚 呼吸管理資機材(酸素マスク・BVMフィルター・チューブホルダー・ラリング アルチューブ等) 滅菌ロッカー6台				決算額			
					事業費(千円)	25,168		
						財源内訳	国庫支出金	25,168
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	0
活動指標	滅菌ロッカーの整備			単位	台	正規職員数	再任用職員数	
						0.25	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数		
①見込値	6	0	0	0	0	0		
②実績値	6				人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%				—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の拡大により、感染防止資機材は入手が困難な物や品薄になるなど社会情勢を含めて情報収集等に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をさせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、適切な感染防止を実施できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	救急隊員の感染防止と救急隊員からの二次感染の防止として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、年度内に事業を実施した。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とした事業であり、継続的な事業でないため。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
救急隊員の感染防止の観点から、ディスプレイ資機材の廃棄への対策が必要である。 感染防止衣(リユース)の使用による劣化に対して買い替えが必要である。	

A 改善

改善手法
全ての傷病者に対して「標準予防策」を実施することから、感染防止資機材は必須であり、ディスプレイによる医療廃棄物としてのコスト対応と感染防止衣(リユース)の更新を計画する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	022308	単位施策 番号	0223	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	救急体制の強化

事業名	救急啓発事業/政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年12月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	消防・救急体制の強化				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要		市民が受講する救急法講習会における感染防止対策を行う。
------	--	-----------------------------

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	心肺蘇生人形を増やすことによる受講者同士の接触を少なくする。 リトルアンQCPR4体パック×15体セット 60体 リトルアンジュニアQCPR4体パック×2セット 8体 ベビーアンQCPR4体パック×2セット 8体	事業費	2,389
		財源内訳	
		国庫支出金	2,389
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2022年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	2,389
		財源内訳	
		国庫支出金	2,389
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	蘇生訓練人形リトルアンQ-CPR(成人用)4体パック15セット 60体 同リトルアンジュニアQCPR(小児用) 4体パック2セット 8体 同ベビーアンQCPR(乳児用) 4体パック2セット 8体				決算額	
					事業費(千円)	2,426
					財源内訳	国庫支出金 2,426
						県支出金 0
						地方債 0
						その他 0
						一般財源 0
活動指標		蘇生訓練人形の整備数		単位	体	正規職員数 再任用職員数
						0.25 0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	76	0	0	0	0	0
②実績値	76				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	感染防止対策を考慮した市民の行う心肺蘇生法における指導方法の変更を周知した。
「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	蘇生訓練人形を増やすことで共有化を少なくした。
「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	講習会における密集・密接を避けることを目的として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、年度内に事業を実施した。
「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とした事業であり、継続的な事業でないため。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
消耗品等や補修、修理などが今後必要となる可能性がある。	

A 改善

改善手法	
訓練資機材の点検や愛護的な使用により、補修等を減らしてランニングコストの低減に努める。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	031101	単位施策 番号	0311	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状況	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと
施策	交通事故対策の推進
単位施策	交通安全に関する啓発・教育の推進

事業名	交通安全運動事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		交通事故のない社会の実現に向け、関係機関と連携して交通事故防止に取り組む。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・鈴鹿市交通安全都市推進協議会補助金 ・鈴鹿市交通安全計画の検証 ・路面シール、看板等による啓発 ・交通問題の調査研究委託 ・運転経歴証明書の交付助成事業 ・後付け安全運転支援装置設置補助事業	事業費	10,513	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,953
			地方債	0
			その他	2,867
			一般財源	5,693
2021年度 (当初予算額)	・鈴鹿市交通安全都市推進協議会補助金 ・鈴鹿市交通安全計画の検証 ・路面シール、看板等による啓発 ・運転経歴証明書の交付助成事業	事業費	6,342	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,342
2022年度 (財政計画額)	・鈴鹿市交通安全都市推進協議会補助金 ・鈴鹿市交通安全計画の検証 ・路面シール、看板等による啓発 ・交通問題の調査研究委託 ・運転経歴証明書の交付助成事業	事業費	6,142	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,142
2023年度 (財政計画額)	・鈴鹿市交通安全都市推進協議会補助金 ・鈴鹿市交通安全計画の検証 ・路面シール、看板等による啓発 ・交通問題の調査研究委託 ・運転経歴証明書の交付助成事業	事業費	6,142	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,142
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	29,139	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,953
			地方債	0
			その他	2,867
			一般財源	24,319

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	・コロナ禍ではあったが、鈴鹿市交通安全都市推進協議会と連携して交通安全教室を143回実施し、参加者は9000人を超えた。そのうち、高齢者交通安全教室は31回実施し、821人が参加した。 ・高齢者ドライバーの事故防止を目的として「後付け安全運転支援装置」の設置費用の一部を三重県と協調して補助する事業を実施し、128人に交付した。 ・694名の高齢者に対して、運転経歴証明書の交付手数料を助成した。 ・「鈴鹿市内の交通事故状況」及び「人身事故発生ワーストマップ」を作成し、関係機関・団体に配布して交通事故防止の啓発に努めた。				決算額	
					事業費(千円)	8,161
					国庫支出金	0
					県支出金	1,065
					地方債	0
					その他	2,867
					一般財源	4,229
活動指標		高齢者交通安全教室の参加者数		単位	人	
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
①見込値		2000	2000	2000	2000	
②実績値		821				
割合(②÷①)		41.1%				
				正規職員数	再任用職員数	
				1	0	
				嘱託職員数	臨時職員数	
				0	0.2	
				人件費のみ事業	法定受託事務	
				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	コロナウイルスの影響により、各種イベントや交通安全教室のあり方を再考するとともに、各市の取り組みに関する情報の収集、分析に努め、事業の効率性、有効性を高めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		成果を出せなかった
理由・詳細	コロナウイルスの影響により、高齢者交通安全教室の参加者数は目標に届かなかったが、鈴鹿警察署等、関係機関・団体と連携し、適切に役割を分担して取り組みを進めた結果、交通事故件数は減少した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		やり方を検討する余地がある
理由・詳細	新しい日常における交通安全教室では、密状態を回避するため、少人数単位で複数回に分けて実施するなど、従来とは違う取り組みが必要であり、参加者数を増やすという視点だけでは、適切な取り組みとはいえない。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	鈴鹿市交通安全都市推進協議会に対する補助金や啓発物品に係る経費等、交通安全を確保するための最低限の事業費であり、削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
今後は、予算の範囲内で高齢者交通安全教室の実施回数を増やすとともに、教室に参加できない高齢者に対する啓発方法を検討する必要がある。	

A 改善

改善手法
高齢者交通安全教室を充実させるとともに、交通安全教育を受ける機会の少ない高齢者の交通安全意識を高めるため、関係機関が協力して高齢者宅を訪問したり、高齢者と接する機会の多い者(民生委員など)から交通安全意識を高める助言を行うなど、地域全体で高齢者の安全確保に取り組む。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	031201	単位施策 番号	0312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状況	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと
施策	交通事故対策の推進
単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	自転車駐車場管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		自転車の放置による交通環境の悪化を未然に防止するために、駅周辺に設置した自転車駐車場の維持管理を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・白子駅有料自転車駐車場の施設管理委託(債務負担行為・H30-R4) ・無料自転車駐車場の整理業務委託 ・無料自転車駐車場の修繕 ・無料自転車駐車場用地の借地料	事業費		15,522
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,522
2021年度 (当初予算額)	・白子駅有料自転車駐車場の施設管理委託(債務負担行為・H30-R4) ・無料自転車駐車場の整理業務委託 ・無料自転車駐車場の修繕 ・無料自転車駐車場用地の借地料	事業費		15,169
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,169
2022年度 (財政計画額)	・白子駅有料自転車駐車場の施設管理委託(債務負担行為・H30-R4) ・無料自転車駐車場の整理業務委託 ・無料自転車駐車場の修繕 ・無料自転車駐車場用地の借地料	事業費		15,409
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,409
2023年度 (財政計画額)	・白子駅有料自転車駐車場の施設管理委託 ・無料自転車駐車場の整理業務委託 ・無料自転車駐車場の修繕 ・無料自転車駐車場用地の借地料	事業費		15,409
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,409
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		61,509
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	61,509

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	・近鉄白子駅周辺の有料自転車駐車場3箇所は、指定管理者により適正な管理運営を行った。 ・無料自転車駐車場18箇所は、シルバー人材センター等へ自転車整理業務を委託して適切な管理を行った。				決算額		
					事業費(千円)		15,257
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	15,257
活動指標		自転車駐車場維持管理箇所数		単位	箇所	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数
①見込値	21	21	21	21	0.2		0
②実績値	21				人件費のみ事業		法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—		—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	県立高校等の臨時休業に伴う定期利用料金の扱いなど、各市の対応に関する情報の収集、分析に努め、事業の効率性、有効性を高めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	有料自転車駐車場には指定管理制度を導入し、無料駐車場についてはシルバー人材センター等に業務を委託して効率化を図っている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	自転車駐車場の適切な維持管理は、交通環境の悪化を防ぎ、交通事故を減少させるために有効な手段のひとつである。指定管理制度の導入や業務委託などで事業の効率化を図っており、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳出の大半は、有料自転車駐車場の施設管理や無料自転車駐車場の整理業務に係る委託料、土地借上料で占めており、削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
一部の無料自転車駐車場では、利便性の高い場所へ集中して乱雑に駐車され、整理業務に支障をきたす場合がある。	

A 改善

改善手法
自転車駐車場整理業務の確実な履行を受託者に指導する。また、定期的に、利用者に対して直接、適切な駐車を指導する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	031202	単位施策 番号	0312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと
施策	交通事故対策の推進
単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	放置自転車対策事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		良好な都市環境の形成を図るため、市管理の自転車等駐車場及び自転車等放置禁止区域における放置自転車等の撤去、保管及び管理を行う。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・放置自転車対策事業委託(巡回、指導、整理) ・放置自転車撤去、移送、保管、返還業務委託 ・自転車放置禁止区域の設定等 【特財】(諸収入)自転車売却代金 18千円、保管料 76千円	事業費	9,306
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	94
2021年度 (当初予算額)	・放置自転車対策事業委託(巡回、指導、整理) ・放置自転車撤去、移送、保管、返還業務委託 ・自転車放置禁止区域の設定等 【特財】(諸収入)自転車売却代金20千円、保管料11千円	事業費	8,970
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	31
2022年度 (財政計画額)	・放置自転車対策事業委託(巡回、指導、整理) ・放置自転車撤去、移送、保管、返還業務委託 ・自転車放置禁止区域の設定等 【特財】(諸収入)自転車売却代金、保管料	事業費	9,243
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	・放置自転車対策事業委託(巡回、指導、整理) ・放置自転車撤去、移送、保管、返還業務委託 ・自転車放置禁止区域の設定等 【特財】(諸収入)自転車売却代金、保管料	事業費	9,243
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	36,762
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	125
		一般財源	36,637

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	市管理の自転車駐車場及び自転車放置禁止区域における放置自転車の撤去、保管、処分を行った。				決算額	
	年間実績 撤去台数 132台 保管料徴収台数 5台／収納額 7,500円 競売台数 26台／売却額 10,000円				事業費(千円)	9,305
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	17
					一般財源	9,288
活動指標		放置自転車の撤去数		単位	台	
					正規職員数	再任用職員数
					0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	400	380	360	340	0.2	0
②実績値	132				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	33.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	業務委託先と連携し、業務に関する情報の収集、分析に努め、事業の効率性、有効性を高めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	放置自転車の撤去、移送、保管に係る業務を委託して、事業の効率化を図っている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	放置自転車の撤去は、交通環境の悪化を防ぎ、交通事故を減少させるために有効な手段のひとつである。業務委託により事業の効率化を図っているが、事業規模に見合った手法を検討する必要がある。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳出の大半は、放置自転車禁止区域の巡回・指導や放置自転車の撤去・保管に係る委託料で占めており、削減は困難である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
放置自転車撤去数は5年前の1/6以下に減少しているため、事業手法を見直す必要がある。

A 改善

改善手法
令和3年度中に業務内容を整理して有効な事業手法を検討し、令和4年度から実施する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	031203	単位施策 番号	0312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の形態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと
施策	交通事故対策の推進
単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	交通安全施設維持管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		道路照明灯等, 交通安全施設の維持管理, 修繕を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	交通安全施設の維持管理に関する諸経費 ・道路照明灯電気料金 ・交通安全施設簡易修繕	事業費		13,422
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	13,422
2021年度 (当初予算額)	交通安全施設の維持管理に関する諸経費 ・道路照明灯電気料金 ・交通安全施設簡易修繕	事業費		11,529
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	11,529
2022年度 (財政計画額)	交通安全施設の維持管理に関する諸経費 ・道路照明灯電気料金 ・交通安全施設簡易修繕	事業費		10,222
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,222
2023年度 (財政計画額)	交通安全施設の維持管理に関する諸経費 ・道路照明灯電気料金 ・交通安全施設簡易修繕	事業費		10,222
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,222
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		45,395
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	45,395

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実績結果)	・交通安全施設の簡易修繕 81件 4,953,300円 (道路照明灯37件, 道路反射鏡36件, 防護柵4件, 視線誘導標2件, 標示板 2件) ・道路照明灯電気料金(3月末現在) 626件 5,609,101円				決算額		
					事業費(千円)		12,106
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	12,106
活動指標		交通安全施設の簡易修繕件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.8	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	50	50	50	50	0	0	
②実績値	81				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	162.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	業務に関する情報の収集、分析に努め、事業の効率性、有効性を高めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	交通安全施設の簡易な修繕等、可能な限り直営で実施し、事業の効率性を高めている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	交通安全施設の維持管理は、交通事故を減少させるために有効な手段のひとつである。限られた予算の中で最大の効果を生むために、簡易な修繕等は直営で実施しており、手法として妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	交通安全施設の簡易な修繕等、可能な限り直営で実施し、コスト削減に努めているが、要望件数が多く、金額の削減には至っていない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
老朽化や交通事故により、道路反射鏡、視線誘導標、防護柵等の交換必要箇所が増加している。	

A 改善

改善手法
優先順位を検討し、計画的に対応する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	031204	単位施策 番号	0312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと
施策	交通事故対策の推進
単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	交通安全施設整備事業／補助事業分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		「平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域におけるLED照明導入促進事業）」を活用して導入したLED道路照明灯のリース料			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	市で管理するLED道路照明灯のリース料(R9までの債務負担行為)	事業費	5,552	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,552
2021年度 (当初予算額)	市で管理するLED道路照明灯のリース料(R9までの債務負担行為)	事業費	5,447	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,447
2022年度 (財政計画額)	市で管理するLED道路照明灯のリース料(R9までの債務負担行為)	事業費	5,552	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,552
2023年度 (財政計画額)	市で管理するLED道路照明灯のリース料(R9までの債務負担行為)	事業費	5,552	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,552
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	22,103	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	22,103

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	LED道路照明灯リース料(平成29年度契約分) ・リース期間 平成29年度から令和9年度まで				決算額		
					事業費(千円)		5,447
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	5,447
活動指標		LED道路照明灯管理灯数		単位	灯	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	450	450	450	450	0	0	
②実績値	440				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	97.8%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。						育成できた
理由・詳細	業務に関する情報の収集、分析に努め、事業の効率性、有効性を高めている。					

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。						効率よく成果を出せた
理由・詳細	リース方式による道路照明灯のLED化により光熱水費や維持管理費を削減し、安定した維持管理を実現している。					

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。						妥当である
理由・詳細	道路照明灯の整備は、交通事故を減少させるために有効な手段のひとつである。リース方式により効率化を図っており、事業手法は妥当である。					

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。						新たな施策が求められていない
理由・詳細	道路照明灯のリース料であり、歳出削減の余地はない。					

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
特になし	

A 改善

改善手法

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	031205	単位施策 番号	0312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと
施策	交通事故対策の推進
単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	交通安全施設整備事業／単独事業分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（補助）	
重点戦略事業名	総合的な交通安全施策の推進と防犯施策の強化				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		子どもや高齢者等が安心して外出できる交通社会の実現のため、道路交通環境の整備や交通事故対策の充実に取り組む。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。	事業費		72,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	22,000
			一般財源	50,000
2021年度 (当初予算額)	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。	事業費		33,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	33,000
2022年度 (財政計画額)	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。	事業費		42,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	42,000
2023年度 (財政計画額)	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。	事業費		42,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	42,000
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		189,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	22,000
			一般財源	167,000

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度結果実績	自治会等からの要望に基づき道路反射鏡の設置、区画線の修繕等を実施 ・道路反射鏡／新規39基，修繕33基，合計72基 ・区画線／新規6,572.93m，修繕34,835.42m 合計41,408.35m				決算額		
					事業費(千円)		73,386
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	17,679
						一般財源	55,707
活動指標		交通安全施設要望に対する処理率		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						1.4	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	60	65	70	75	0	0	
②実績値	45.7				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	76.2%				—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	業務に関する情報の収集、分析に努め、事業の効率性、有効性を高めている。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	成果を出せなかった
理由・詳細	処理率は目標に届かなかったが、予算の範囲内で要望の優先度を検討し、的確に対処した。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	交通安全施設の整備は、交通事故を減少させるために有効な手段のひとつである。限られた予算で多数の要望に対処することは困難であり、やり方の再検討が必要である。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	交通安全施設の簡易な修繕等、可能な限り直営で実施し、コスト削減に努めているが、要望件数が多く、金額の削減には至っていない。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
限られた予算で多数の要望に対処することは困難であり、やり方の再検討が必要である。	

A 改善

改善手法	
道路反射鏡等の設置基準を制定し、計画的に設置を進める。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	031206	単位施策 番号	0312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと
施策	交通事故対策の推進
単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	歩道整備事業／歩行者空間(グリーン帯)				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	総合的な交通安全施策の推進と防犯施策の強化				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		十分な歩道幅員が確保できない狭あい道路における通行の安全を確保するため、通学路などを中心に安全・安心な歩行者空間を整備する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・グリーン帯，区画線等の整備，修繕	事業費		7,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,000
2021年度 (当初予算額)	・グリーン帯，区画線等の整備，修繕	事業費		2,800
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,800
2022年度 (財政計画額)	・グリーン帯，区画線等の整備，修繕	事業費		5,600
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,600
2023年度 (財政計画額)	・グリーン帯，区画線等の整備，修繕	事業費		5,600
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,600
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		21,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	21,000

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	歩行者空間(グリーン帯)整備工事2,549.9m ・市道柳江島線ほか13件				決算額		
					事業費(千円)		7,000
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	7,000
活動指標		グリーン帯単年の整備延長		単位	m	正規職員数	再任用職員数
						0.8	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1000	1000	1000	1000	0	0	
②実績値	2549.9				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	255.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	業務に関する情報の収集、分析に努め、事業の効率性、有効性を高めている。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	業務を委託して効率化を図っている。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	グリーン帯の整備は、交通事故を減少させるために有効な手段のひとつである。地域からの多数の要望に公平・的確に対処しており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	新たな設置とともに修繕が必要な箇所が多く、歳出削減は困難である。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
限られた予算で多数の要望に対処することは困難であり、やり方の再検討が必要である。	

A 改善

改善手法	
新規設置箇所も含め優先度を検討し、計画的な維持管理に取り組む。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	041101	単位施策 番号	0411	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	地域で見守り合い、事件や犯罪がなく治安が良いこと
施策	防犯環境づくりの推進
単位施策	防犯に関する啓発の推進

事業名	防犯事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		安全・安心なまちの実現に向け、自主防犯ボランティア団体の設置を推進するとともに、広域的防犯活動団体に対して支援を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・広域的防犯活動団体への補助等 (公社)三重県防犯協会連合会負担金 (公社)みえ犯罪被害者総合支援センター負担金 ・鈴鹿地区防犯協会への補助金 ・自主防犯ボランティア団体への側面的支援(防犯用品提供等) ・街頭緊急警報装置の維持管理	事業費	3,708	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,708
2021年度 (当初予算額)	・(公社)三重県防犯協会連合会負担金 ・鈴鹿地区防犯協会への補助金 ・自主防犯ボランティア団体への側面的支援(防犯用品提供等)	事業費	2,742	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,742
2022年度 (財政計画額)	・広域的防犯活動団体への補助等 (公社)三重県防犯協会連合会負担金 ・鈴鹿地区防犯協会への補助金 ・自主防犯ボランティア団体への側面的支援(防犯用品提供等) ・街頭緊急警報装置の維持管理	事業費	2,742	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,742
2023年度 (財政計画額)	・広域的防犯活動団体への補助等 (公社)三重県防犯協会連合会負担金 ・鈴鹿地区防犯協会への補助金 ・自主防犯ボランティア団体への側面的支援(防犯用品提供等) ・街頭緊急警報装置の維持管理	事業費	2,742	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,742
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	11,934	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	11,934

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績（実施結果）	・警察等と連携して特殊詐欺防止等の啓発活動を実施 （街頭啓発1回、コンビニ啓発2回、宅配便業者啓発5回） ・防犯ボランティア団体等に対する側面的支援 （防犯用品の提供、代表者連絡会の運営、会報発行支援等）				決算額		
					事業費（千円）		3,706
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	3,706
活動指標		行政・警察・市民が連携した啓発活動 実施回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	12	12	12	12	0	0	
②実績値	8				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合（②÷①）	66.7%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	コロナウイルスの影響により、例年どおりの街頭活動は実施できなかったが、コンビニや宅配便業者への啓発、自治会回覧など、事業の有効性を高めるため工夫して取り組んだ。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		成果を出せなかった
理由・詳細	コロナウイルスの影響により、啓発活動実施回数は目標に届かなかったが、鈴鹿警察署や鈴鹿地区防犯協会等と連携し、適切に役割を分担して取り組みを進めた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		やり方を検討する余地がある
理由・詳細	街頭啓発や回覧などに加え、防犯意識の高揚を図る効果的な啓発方法を検討する必要がある。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	鈴鹿地区防犯協会に対する補助金等、防犯に関する啓発活動を進めるための最低限の事業費であり、削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
自主防犯団体のメンバーが高齢化、固定化する傾向にあり、地域の自主防犯活動が行き詰まっていくことが懸念される。	

A 改善

改善手法
地域の実情に応じた自主防犯活動が活発に展開されるよう、自主防犯団体の取り組みを広報すずかやホームページで発信し、幅広い年代の参加を促していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	041102	単位施策 番号	0411	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	地域で見守り合い、事件や犯罪がなく治安が良いこと
施策	防犯環境づくりの推進
単位施策	防犯に関する啓発の推進

事業名	暴力追放事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		安心して暮らせるまちの実現に向けて、暴力行為等に対する排除意識の高揚を図り、暴力追放運動の推進に取り組む。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	- 暴力追放鈴鹿市民会議の運営 - 広報すずか等を利用した広報啓発 - 警察と連携した地域巡回活動 - 暴力追放無料相談電話の継続	事業費	553
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	- 暴力追放鈴鹿市民会議の運営 - 広報すずか等を利用した広報啓発 - 警察と連携した地域巡回活動 - 暴力追放無料相談電話の継続	事業費	313
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	- 暴力追放鈴鹿市民会議の運営 - 広報すずか等を利用した広報啓発 - 警察と連携した地域巡回活動 - 暴力追放無料相談電話の継続	事業費	453
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	- 暴力追放鈴鹿市民会議の運営 - 広報すずか等を利用した広報啓発 - 警察と連携した地域巡回活動 - 暴力追放無料相談電話の継続	事業費	453
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	1,772
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,772

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	・広報すずかやモニター広告により暴力団排除に関する啓発を行った。 ・暴力追放鈴鹿市民会議として、鈴鹿警察署等、関係機関・団体と協力し、飲食店等を対象とした暴力団排除ローラー活動に取り組んだ。 ・関係機関・団体と協力し、違法な客引きを防止するため、啓発看板を作成、設置した。				決算額		
					事業費(千円)		552
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	552
活動指標		広報啓発回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	3	3	3	3	0	0	
②実績値	3				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	鈴鹿警察署等、関係機関・団体と連携し、業務に関する情報の収集、分析に努め、事業の効率性、有効性を高めている。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	鈴鹿警察署等、関係機関・団体と連携し、適切に役割を分担して事業を進めた。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	反社会的勢力を排除することは、安全で安心して暮らせるまちの実現に向け有効な手段のひとつである。鈴鹿警察署等と連携した飲食店へのローラー活動など、無駄のない妥当な手法である。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	暴力追放事業を推進するための最低限の事業費であり、歳出削減は見込めない。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
暴力団の資金獲得活動の多様化により、市の補助金や給付金等が暴力団の活動資金とされる可能性が高まっている。	

A 改善

改善手法	
令和3年度中に、要綱の制定など、補助金等から暴力団を排除する仕組みづくりに取り組む。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	041103	単位施策 番号	0411	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の形態	地域で見守り合い、事件や犯罪がなく治安が良いこと
施策	防犯環境づくりの推進
単位施策	防犯に関する啓発の推進

事業名	犯罪被害者等支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	総合的な交通安全施策の推進と防犯施策の強化				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		犯罪に巻き込まれた被害者や、その家族及び遺族(犯罪被害者等)が、早期に平穏な生活を取り戻すための支援施策を推進する。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	- みえ犯罪被害者総合支援センター負担金 - 先進地視察 - 広報すずか等における啓発	事業費	0
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	- 犯罪被害者等に対する支援金の給付 (公社)みえ犯罪被害者総合支援センターに対する負担金 - 啓発を目的とした講演会等の講師謝礼 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金235千円	事業費	967
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	235
2022年度 (財政計画額)	- みえ犯罪被害者総合支援センター負担金 - 広報すずか等における啓発	事業費	492
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	- みえ犯罪被害者総合支援センター負担金 - 広報すずか等における啓発	事業費	492
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,951
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	235
		一般財源	1,716

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	・市ホームページに犯罪被害者等支援に関する取り組みを掲載した。 ・広報すずかで犯罪被害者週間等を周知した。 ・犯罪被害者等の被害の回復に向けた支援を行うため、鈴鹿市犯罪被害者等支援条例を制定した。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		広報啓発回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	3	3	3	3	0	0	
②実績値	3				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	鈴鹿警察署やみえ犯罪被害者総合支援センター等と連携し、各市の犯罪被害者等支援の取り組み等に関する情報を収集、分析し、本市犯罪被害者等支援条例を制定した。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	予算がない中、市ホームページに犯罪被害者等支援に関するページを掲載するなど、本市の取り組みをアピールした。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	犯罪被害者等に対する支援の仕組みを構築することは、犯罪抑止の取り組みとともに重要であり、条例を根拠として犯罪被害者等に対する支援に取り組む手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	令和2年度は予算が認められなかった。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
犯罪被害者等の抱える問題は多岐に渡り、関係課が協力して支援に取り組むことが必要となる場合も考えられるため、職員の理解を深めることが重要である。	

A 改善

改善手法
犯罪被害者等支援をめぐる現状と課題に関する職員の理解を深めるため、研修会等を実施する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	041201	単位施策 番号	0412	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	地域で見守り合い、事件や犯罪がなく治安が良いこと
施策	防犯環境づくりの推進
単位施策	防犯設備の設置推進

事業名	防犯灯設置補助事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		地域における交通事故や犯罪を抑止し、安全・安心なまちを実現するため、自治会が設置する防犯灯のLED化促進に取り組む。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・LED防犯灯リース料 ・電源工事費補助	事業費		6,258
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,258
2021年度 (当初予算額)	・LED防犯灯リース料 ・電源工事費補助	事業費		6,008
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,008
2022年度 (財政計画額)	・LED防犯灯リース料 ・電源工事費補助	事業費		6,158
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,158
2023年度 (財政計画額)	・LED防犯灯リース料 ・電源工事費補助	事業費		6,158
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,158
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		24,582
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	24,582

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果実績)	・自治会が設置する防犯灯の灯具を貸与し、LED化を推進した。 (LED型防犯灯貸与数 941灯) ・自治会が設置する防犯灯のポール設置に対する補助を行った。 (補助件数 5件／6か所)				決算額		
					事業費(千円)		5,890
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	5,890
活動指標		LED防犯灯の貸与灯数(累計)		単位	灯	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	16000	16000	16000	16000	0.5	0.1	
②実績値	13632				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	85.2%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	リース業者やLED製造業者から、業務に関する情報を収集し、分析することで、事業の効率性、有効性を高めている。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	補助金方式からリースによる貸与方式に変更して、事業の効率化を図っている。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	防犯灯のLED化を推進することは、犯罪抑止のための有効な手段のひとつであり、刑法犯認知件数の減少に貢献している。リース方式により事業の効率化を図っており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳出の大半は灯具のリース料であり、削減は困難である。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
平成28年度に貸与したLED灯具の補償期間が終了する令和7年度までに、将来的な制度を検討する必要がある。	

A 改善

改善手法	
補償期間終了後の対応について検討を進める。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	041202	単位施策 番号	0412	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	地域で見守り合い、事件や犯罪がなく治安が良いこと
施策	防犯環境づくりの推進
単位施策	防犯設備の設置推進

事業名	防犯カメラ設置事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		市民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現をめざし、公共的空間への防犯カメラの設置を計画的に推進する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・防犯カメラ設置業務委託 ・防犯カメラ維持管理	事業費	1,605	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	700
			一般財源	905
2021年度 (当初予算額)	・防犯カメラ設置業務委託 ・防犯カメラ維持管理 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金238千円	事業費	980	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	238
			一般財源	742
2022年度 (財政計画額)	・防犯カメラ設置業務委託 ・防犯カメラ維持管理	事業費	1,123	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,123
2023年度 (財政計画額)	・防犯カメラ設置業務委託 ・防犯カメラ維持管理	事業費	1,123	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,123
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	4,831	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	938
			一般財源	3,893

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	近鉄磯山駅, 近鉄箕田駅, 近鉄長太ノ浦駅の各自転車駐車場に, 防犯カメラ各2台, 合計6台を設置した。				決算額		
					事業費(千円)		1,602
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	700
						一般財源	902
活動指標		防犯カメラ設置台数		単位	台	正規職員数	再任用職員数
						0.25	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	44	49	53	57	0.25	0	
②実績値	44				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め, 事業の効率性, 有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	防犯カメラ専門業者や電気工事業者等から, 業務に関する情報を収集し分析することで, 事業の効率性, 有効性を高めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	商店会からの防犯カメラ寄贈なども含め, 計画的, 効率的に設置を進めた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性, 有効性を考え, 事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	防犯カメラの設置は, 犯罪を抑止し, 安全で安心して暮らせるまちの実現に向けた有効な手段のひとつである。鈴鹿警察署と十分協議のうえ, 駅周辺の自転車駐車場に計画的に設置を進めており, 事業手法として妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また, 事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	防犯カメラを設置するための最低限の事業費であり, 歳出削減は見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
自治会等から寄せられている防犯カメラ設置費用に対する補助制度創設の要望に対して, 対応する必要がある。	

A 改善

改善手法
令和3年度中に, 防犯カメラの設置費用に対する補助制度を検討し, 令和4年度の制度化をめざす。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	041203	単位施策 番号	0412	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	地域で見守り合い, 事件や犯罪がなく治安が良いこと
施策	防犯環境づくりの推進
単位施策	防犯設備の設置推進

事業名	集落間通学路防犯灯事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		集落間通学路防犯灯の維持管理を行い、市民の安全・安心の確保に努める。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・集落間通学路防犯灯の維持管理, 修繕 ・LED防犯灯のリース料	事業費	4,684	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,684
2021年度 (当初予算額)	・集落間通学路防犯灯の維持管理, 修繕 ・LED防犯灯のリース料	事業費	4,492	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,492
2022年度 (財政計画額)	・集落間通学路防犯灯の維持管理, 修繕 ・LED防犯灯のリース料	事業費	4,584	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,584
2023年度 (財政計画額)	・集落間通学路防犯灯の維持管理, 修繕 ・LED防犯灯のリース料	事業費	4,584	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,584

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		18,344
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	18,344

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	・集落間通学路防犯灯に係る電気代及びリース料等 ・通学路に設置済の防犯灯の維持管理を行い、犯罪抑止に努めた。				決算額		
					事業費(千円)		4,392
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
				一般財源	4,392		
活動指標		集落間通学路LED防犯灯管理灯数		単位	灯	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	660	660	660	660	0.1	0	
②実績値	660				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	リース業者やLED製造業者から、業務に関する情報の収集、分析に努め、事業の効率性、有効性を高めている。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	リース方式により事業の効率化を図っている。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	集落間通学路防犯灯の維持管理は、犯罪を抑止するための有効な手段のひとつであり、刑法犯認知件数の減少に貢献している。リース方式により事業の効率化を図っており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳出の大半はリース料と電気代で占めており、削減は困難である。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
新規防犯灯設置要望に対応できる予算が確保できていない。	

A 改善

改善手法	
修繕費の削減などにより、新規設置に係る予算の捻出を検討する。	